

月報

1988 7 月 号

シンカポール日本商工會議所

〈 目 次 〉

(1988年7月号)

～ 総会特集号 ～

1988 年度年次総会	1
古新居 会頭挨拶	5
菊池 新会頭挨拶	7
～ご来賓挨拶～	
三宅大使ご挨拶要旨	9
ラマチャンラン会長ご挨拶	10
林蔭華会長ご挨拶	13
1987 年度事業報告	15
1987 年度収支実績及び1988 年度収支予算	61
意 見 書	63
理事会の動き	66
6 月の主な経済記事	74
広 報 欄	85
資料案内	87

1988年度年次総会

日 時：1988年6月24日（金） 午後6時～

場 所：ホテル・ニュー・オータニ、フェニックス・ボール・ルーム（6階）

出席者数：121名、委任状243名、合計364名

議事経過：

1. 総会成立の報告

石川事務局長より現在の出席者72名、委任状による出席者243名、合計315名であり、現在の会員数495名の過半数を上回っているので、定款第21条にもとづき本総会は有効に成立している旨の報告があった。

（本人の出席はその後49名増え、121名が出席）

2. 議長の選任

定款第23条にもとづき
1987年度会頭古新居康氏が議長となった。

3. 開会宣言

古新居議長より1988年度年次総会の開会宣言があった。

4. 議 事

(1) 会頭挨拶

古新居会頭より、最近のシンガポール経済の現状、その中での当チェンバーの任務ならびに就任時の抱負について所感が述べられた。

（内容は後述の通り）

(2) 1987年度事業報告

二木総務担当理事から、1987年度におけるシンガポール日本商工会議所の事業活動について事業報告書にもとづき説明があった。



その後、引き続き一同に諮ったところ異議なく承認された。（詳細は、後述の「1987年事業報告」をご参照下さい）

(3) 1987年度会計報告並びに
1988年度収支予算（案）

石川事務局長より、1987年度会計報告並びに1987年度収支予算（案）について説明があった。引き続き高田監事より「事業内容及び支出については月々の理事会で報告、承認されており、その用途は何れも当商工会議所の事業目的に合致している」との報告があった。その後、同案について諮ったところ異議なく承認された。

(4) AUDITOR 及び AUDITOR FEE について

石川事務局長から「本所 AUDITOR として TEO ENG TIAN & CO を引き続き任命し、AUDITOR FEE を年間 S\$900 としたい」旨提案があり、これを諮ったところ異議なく承認された。

(5) 理事選挙結果

海老塚選挙管理委員長より「1988年度理事選挙について、立候補者は届出締切時点（5月14日正午）で定款第36条Aに定める理事定数と同数の28名となり、理事選挙管理規定第10項により全員無投票当選となった」旨の報告があり、一同に諮ったところ異議なく承認された。

(6) 正副会頭並びに推薦理事の選任

総会を暫時中断し、別室において先刻選任された理事により臨時理事会を開催し、以下の正副



会頭候補者及び推薦理事 5 名を選任した。その後、総会を再開し、一同に諮ったところ満場一致で承認された。

会 頭：菊池 巖氏（住友銀行）

副 会 頭：小出 富夫氏（松下電器）

副 会 頭：海老塚 享氏（伊藤忠商事）

副 会 頭：阿部 尚文氏（三井銀行）

推薦理事：後掲の通り（4 頁参照）

以上で総会の全議事を終了し、引き続き菊池新会頭の就任挨拶の後、ご来賓の在シンガポール日本国大使館の三宅和助特命全権大使並びにシンガポール商工会議所連合会のラマチャンラン会長、中華総商会の林蔭華会長からご高話を拝聴した。

その後、ゲストを交えて懇親パーティを開催し、盛会裡に閉会した。



1988年度シンガポール日本商工会議所

選挙による理事並びに推薦理事

1. 選挙による理事 (28) (会社名 A B C 順)

NAME OF COMPANY:

1. THE BANK OF TOKYO, LTD
2. THE DAI-ICHI KANGYO BANK, LTD
3. HITACHI ELECTRONIC DEVICES (S) PTE LTD
4. HITACHI ZOSEN SINGAPORE (PTE) LTD
5. HOTEL NEW OTANI SINGAPORE
6. HYMOLD PTE. LTD.
7. MARUBENI CORPORATION
8. MATSUSHITA ELECTRONICS (S) PTE. LTD.
9. THE MITSUBISHI BANK, LTD.
10. MITSUBISHI CORPORATION
11. MITSUBISHI ELECTRONICS MANUFACTURING S'PORE PTE LTD
12. MITSUI & CO., LTD.
13. THE MITSUI BANK, LTD.
14. MITSUI OSK LINES (S) PTE LTD.
15. NEC ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.
16. NIPPON STEEL CORPORATION
17. NISSHO-IWAI CORPORATION
18. N.Y.K. LINE (S) PTE. LTD.
19. OKAMOTO (SINGAPORE) PTE. LTD.
20. SHIMIZU CONSTRUCTION CO., LTD.
21. SINGAPORE TIME PTE. LTD.
22. THE SUMITOMO BANK, LTD.
23. SUMITOMO CORPORATION
24. TAKENAKA CORPORATION
25. THE TOKIO MARINE & FIRE INSURANCE CO., LTD.
26. TOSHIBA SINGAPORE PTE. LTD.
27. YAMAHA MANUFACTURING (S) PTE. LTD.
28. YOKOGAWA ELECTRIC (S) PTE. LTD.

NAME:

- MR. T. KOBAYASHI
- MR. S. TAKADA
- MR. H. ITO
- MR. D. NAKAO
- MR. M. NAKADA
- MR. H. SAKUYAMA
- MR. Y. NATORI
- MR. T. KOIDE
- MR. T. OGINO
- MR. E. YOSHIZAKI
- MR. T. KATSUYAMA
- MR. A. SUGISAKI
- MR. T. ABE
- MR. K. KAGAO
- MR. K. FUKINO
- MR. H. HIGASHIGAITO
- MR. T. INAGAKI
- MR. T. YASUDA
- MR. K. MITSUMORI
- MR. K. NITO
- MR. T. KUNIKATA
- MR. I. KIKUCHI
- MR. S. NOGUCHI
- MR. T. UMEYA
- MR. T. KOBAYASHI
- MR. N. KAWASOE
- MR. M. KOHZU
- MR. K. TOKUNAGA

2. 推薦理事 (5名)

1. C. ITOH & CO LTD
2. JAPAN AIR LINES CO LTD
3. JURONG ENGINEERING LTD
4. THE FUJI BANK LTD
5. THE POLYOLEFIN COMPANY (SINGAPORE) PTE LTD

- MR. T. EBIZUKA
- MR. H. KONO
- MR. Y. KONII
- MR. Y. NIKI
- MR. H. MAKI

古新居 会頭挨拶

シンガポール日本商工会議所

本日ここにシンガポール日本商工会議所の1988年度年次総会を開催するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様方におかれましては、何かとご多用のなか、本日の年次総会にご出席賜わり、厚く御礼申し上げます。



ご高承の通り、今年4月、ゴー・チョク・トン第一副首相は「シンガポール経済は景気後退から完全に立直った」とのアナウンスを行いました。これまで我々が地道につづけてきた不況脱出についての努力が実ったという点ではかかる現実を素直に喜びたいと存じます。しかしながら、一方で景気拡大に伴う労働力のバランスがこれまでに増して逼迫の度を強めてきており、それを背景とする賃上げ圧力が再び頭をもたげて来ていることを考えます時、なかなか手放しに喜べないことも事実でございます。一つの山を越えればさらに前方に山と言う具合に企業経営の梶とりは絶えざる苦勞の連続であることを実感する次第でございます。

ところで、私は昨年の年次総会において会頭にご推挙頂きました時に抱負を述べさせて頂きました。即ち、日系企業のプレゼンスが大きくなっており、我々の地元経済・社会に与える影響力がこれまでに増して強くなっているだけに、それを踏まえた会議所事業の展開をして行かねばならないという点でございました。これに対しては、地元政府及び経済機関の要請を踏まえて各種委員会、プロジェクトに会議所の代表を派遣するほか、

問題ごとの依頼があった場合には広く会員企業にレターを出し、プロジェクトへの参加を呼びかけるなど会員企業と地元経済界とのパイプを一つでも太くするよう努力を重ねて参りました。この点、O P Fの経営者負担のアップについて、一挙に引上げるのではなく、2%程度ずつ序々に引上げるべきであるとの我々の考え方を機会あるごとに強調して参りました結果、ほぼ我々の考えに沿った形で実施されることとなったと思っております。

次いで、内部的には商工会議所会員のニーズを汲み上げ、その総意を反映した活動の強化に力を入れたいとの考えを持って参りました。これについては、会議所活動のベースとなる部会活動の中で、これまでの部会長だけでなく、複数の副部会長を新しく設けるなど広く会員の声をとり上げるべくそのルート作りに努力を重ねて参った次第でございます。しかしながらこの努力も未だ途上にあると言わざるをえません。今後の会員お一人お一人の会議所事業に対するお力添えを待たねばなりません。即ち、私がここで、あえて申し上げたいことは、シンガポール日本商工会議所は当地に進出してこられた皆様が作り上げた組織であることを再度ご認識頂きたいと願っております。この点、チェンバーは11年間住みなれたO P Fビルを去り、今年6月M A Sビルへ移転致しました。この移転に当たり特に留意致しました点は、会員サービスの強化でございます。約20名収容の中・小会議室、50名の会議が出来る大会議室、それに日本或いは地元政府要人を迎えることのできるレセプション・ルームなど、これまでに増して、会議所をご利用頂けるよう設備の充実を図りました。特に、今回の移転に当たりましては建設業部会の方に大変ご尽力を頂きました。高いところからではございますが、改めて御礼を申し上げる次第でございます。

最後になりましたが、私は過去2カ年間榮えあるシンガポール日本商工会議所の会頭を勤めさせて頂きました。この間、何とか大過なくこの重責を全うすることが出来たことは、これはひとえに会員企業の皆様のご支援とご協力の賜であると深く感謝致しております。会員の皆様におかれましては、ご健康に十分留意され、さらにご発展されますようお祈り申し上げます。私の挨拶とさせて頂きます。

有難うございました。

新 会 頭 挨 拶

シンガポール日本商工会議所
会頭 菊池 巖



住友銀行の菊池でございます。

先程の臨時理事会におきまして、はからずもご出席の新理事の皆様からシンガポール日本商工会議所の会頭にご推挙頂きました。私自身、大変光栄に存じ、有難くお引受けした次第でございますが、内心は不安でいっぱいでございます。

当商工会議所は1969年に69社の日系企業の皆さまのご努力により創立され、現在では海外にある日本人商工会議所の中でも最大規模のメンバーの1つであると聞いております。私と致しましては、過去の先輩諸氏が営々として築き上げてこられた伝統を引継ぎ、さらに、当シンガポール日本商工会議所の一層の発展のため、微力ながら最善の努力を払う所存でございます。つきましては、会員の皆様におかれましても、旧来に増してお力添えを賜わりますよう、お願い申し上げる次第でございます。

ところで、私は日頃から感じておることがございます。と申しますのも、当商工会議所の月報或いは日本人会の南十字星を拝見致したり、パーティーや会食の席上でお話しをお伺いしておりますと、個々の企業経営者の皆様がいかに多くの隠れたすばらしい才能をお持ちであるか、あるいは、貴重な体験をしておられるか、つくづく感心させられることがございます。すぐれた企業経営手腕をお持ちになるだけでなく、こうした人間味豊かな方々の随筆やお話しは心を洗われる思いが致します。

私が名誉ある会頭職をお引受けするにあたって、1つ会員の皆様をお願い申し上げたいことがございます。即ち、只今申し上げましたように、個々の会員の皆様お一人お一人がお持ちの才能或いはその考え方を会議所活動に1つでも生かしていただけないかと言うことであります。先程の古新

居会頭のお言葉の中にもございましたが、このシンガポール日本商工会議所は、会員の皆様が作りあげた組織でございます。従って会議所が何かをやってくれるのを待つのでなく、さらに一歩進んで、皆様がお持ちの能力を発揮し、商工会議所へ働きかけて頂きたいと思います。その結果が会議所活動の充実・活性化へとつながると確信しております。

時あたかも、シンガポール経済が建国以来のマイナス成長を克服し、新たな発展に向けての土台固めを急いでおる時期であり、当商工会議所も新しい入れものが出来上がり、その内容の充実が求められている時であります。さらに、日・星関係は、常々三宅大使が言っておられます通り、現在のところ友好的な関係が維持されている時期でもございます。一昨年に続き、昨年も諸外国対星投資の中で日本がNo.1となり、今後益々地元経済・社会との関わりが深まると共に要求も多くなろうかと存じます。

企業経営者の皆様は、経済の大きな流れの中で、新たな御苦労も増えることと存じますが、重ねて皆様のご健勝をお祈り申し上げますと共に、ご支援とご鞭撻の程をよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本日ご臨席頂いております三宅大使閣下、シンガポール商工会議所連合会ラマチャンラン会長、中華総商会のリン会長におかれましては、日頃のご支援に対し深く感謝申し上げますと共に、引続きあたたかいご指導、ご鞭撻を賜わりますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、簡単でございますがこれをもちまして、私の就任のご挨拶にかえさせて頂きたいと存じます。有難うございました。

三宅和助大使ご挨拶要旨

在シンガポール日本国大使館
特命全権大使

三宅和助大使閣下より、概略以下のような挨拶があった。

古新居前会頭ならびに役員、理事の皆さま御苦労さまでした。

新しく選任されました菊池会頭はじめ理事の皆さま、会議所活動の一層の発展と日・星両国の友好促進のためご活躍されることを期待致します。



1969年の会議所設立以来、19年間、在星日系企業及び日・星経済関係の健全かつ着実な発展のため尽してこられたこれまでの努力に敬意を表します。

シンガポール経済は、昨年極めて順調な発展を遂げ、リージョナル・センターとしての役割が増大している。貿易面では日本の出超が続いているが、シンガポールからの対日製品輸出も伸びてきている。一方、投資については、昨年に続き、日本が投資№1の座にあり、今年になってもその傾向が続いている。この間、日本政府はシンガポールに対するGSP供与を今後とも続けていくとの考えを表明しており、全般的にみて、日・星両国の関係は極めて良好である。

我が国の経済力及び日・星経済関係の発展に伴い、当地における日本および日本商工会議所のプレゼンスは高まっている。

この良好な関係を全般にわたって維持・発展させて行くためにも文化・スポーツ面における地道な草の根の交流を深めていき、地域社会に貢献して行くべきである。

以上のような考えに基づき、昨年3月の着任以来、様々な交流プログラムを推進してきたが、幸にも皆さまの理解と協力を得ることができた。今後とも、このような地道活動を通して相互理解を深めることができるよう、皆さまと共に歩んで行きたいと思う。

MESSAGE



MR. G. RAMACHANDHRAN
PRESIDENT
THE SINGAPORE FEDERATION OF
CHAMBERS OF COMMERCE AND
INDUSTRY

Your Excellency Mr. Miyake, Ambassador of Japan to Singapore;

Mr. Iwao Kikuchi, newly elected President of the Japanese
Chamber of Commerce & Industry, Singapore;

Distinguished guests;

Ladies and gentlemen:

May I begin by firstly extending, on behalf of the Singapore Federation of Chambers of Commerce and Industry, our warm congratulations to the newly elected officials of the Japanese Chamber of Commerce and Industry, Singapore as they assume their term of office. Our goodwill is offered in particular to Mr. Iwao Kikuchi as he leads Japanese businessmen in Singapore for the next one year. We would also like to convey our best wishes to Mr. Y. Konii, who has brought credit to the business community during his long association with the chamber in Singapore.

The Japanese Chamber in Singapore, for 19 years since its establishment in 1969, has played a significant role in the development of economic links between Japan and Singapore. Its contribution in the fostering of better understanding of Japanese business practices and management has led to the realisation that Japanese companies are in Singapore for the long term and are just as committed to improving the skills of the local labour force, at both junior and management level.

The perceptible trend in Japanese firms here of greater involvement of the Singapore worker at senior decision-making levels indicates in a concrete manner the confidence entrusted in local expertise as well as the maturity that has been achieved by the workforce here.

We are aware that Japan is keen, especially in the recent few years, to consider how it can play an enhanced role in the economic development of the Asean region. The latest Japanese aid programme, the Asean-Japan Development Fund, was announced by Prime Minister Mr. Noboru Takeshita at the Asean Summit Meeting in December last year. The programme comprises a financial cooperation package of not less than

US\$2 billion over the next three years. Aimed at promoting industries in the Asean private sector, the funds are for the purpose of encouraging economic cooperation between Japan and the Asean area.

We are glad to learn that, in the channelling of the funds, strong emphasis would be given to the small-and medium-size Japan-Asean joint venture companies, manufacturing products for export to the Japanese market and utilising resources in the Asean region. We further note that the funds would be invested for the long term.

Whilst we welcome such programmes as beneficial for the region, we would like to urge that the actual process of implementation of such schemes be carried out in an expeditious manner. There have been real instances experienced by certain countries of delays in the disbursement of development assistance from Japan. And this has taken place in spite of the fact that such aid plans have already been formally announced and ostensibly put in place. The point is that such snags should not be permitted to occur as they only serve to mar the sound rapport that is meant to be strengthened between the two parties and, even worse, they may lead some to believe that the schemes do not go beyond good intentions.

Last month, I attended a Tokyo Conference on "The Future of the Asian-Pacific Economy" co-sponsored by the Asian and Pacific Development Centre based in Kuala Lumpur and the Institute of Developing Economies, Japan. The conference focused on the future of the Asian-Pacific economy from a global context; and the role of Japan in strengthening the region's international competitive position.

It was recognised that Japan, in shaping the future development of the regional economy, has both complementary and competitive elements. Armed with her investment, financial and technological power, Japan will remain a dominant force in the region in future decades. It is imperative therefore that Japan considers carefully the role it is to assume in the near and long-term future in, firstly, the Asia-Pacific region and then in the world stage. I believe the Asean private business community would like to see Japan structure itself accordingly so as to make it possible for both Japan itself and the world at large to benefit from Japan's economic success in an equitable manner.

In a related point, there has been a timely call by the Japan Forum on International Relations, a group of eminent businessmen and academics led by former Foreign Minister Saburo Okita, for Japan to help ease pressures on the Newly Industrialising Countries by absorbing more products from Singapore, South Korea, Hong-Kong and Taiwan. This could go some way to prevent the build-up of trade friction between the NICs and the Western economies.

I would support this viewpoint as it recognises that the dynamism of the NICs would benefit the rest of Asia and, through this pattern, the entire region's economic standards would be raised.

In fact, only earlier this month, the same view has been expressed by Japan's Ministry of International Trade and Industry, or MITI in short. MITI produced a

White Paper endorsed by the Cabinet to the effect that Japan should market aggressively and absorb products from the Asian NICs, inject investment and provide technical assistance. Japan's role in this respect is critical especially if the NICs experience a decline in their exports to America. We note at the same time that MITI has faced pressure from certain groups unhappy about increasing Asian imports. We trust the Japanese government will put into effect the new direction and sense of purpose for the Japanese economy.

With that thought, may I once again offer my best wishes to the new officers of the Japanese Chamber as they begin the task of strengthening their business, social and cultural ties in Singapore. I would, on this occasion, assure them of the continued support of the SFCCI as together we strive for better times ahead.

Thank you.

MESSAGE



MR. LINN INN HUA
PRESIDENT
THE SINGAPORE CHINESE
CHAMBER OF COMMERCE
AND INDUSTRY

Mr. Konii, President of the Japanese Chamber of Commerce & Industry

Your Excellency, Mr Miyake, the Ambassador of Japan to Singapore

Mr. Ramachandhran, President of the Singapore Federation of Chambers of Commerce & Industry

Distinguished Council Members

Ladies and Gentlemen

I am greatly honoured to be invited to address your Chamber this evening on the occasion of your Annual General Meeting.

First of all, allow me to offer my warmest congratulations to Mr Iwao Kikuchi on his election as the new President of the Japanese Chamber of Commerce & Industry. I am sure that under the new leadership we will continue to enjoy a close relationship with the Japanese Chamber of Commerce & Industry, and that together we can aspire towards the mutually beneficial aims of strengthening economic ties between our two countries.

Japan, a formidable economic force in the world today, is one of Singapore's most important trading partners. 1987 recorded a surge of 28% in total trade with Japan, so far the highest since 1983.

In 1987 imports from Japan amounted to \$14 billion – this being one-fifth of Singapore's total world imports. Domestic exports to Japan however totalled only \$4.1 billion, and of these 58% can be attributed to petroleum products.

Similarly, in the 1st quarter of 1988, domestic exports to Japan grew by 44%, compared with a fall of 0.9% in the 1st quarter of 1987, and again refined petroleum products comprised almost half of our domestic exports to Japan. Presently local companies' products make up a small proportion of total exports to Japan; Japanese officials in Singapore have identified electronic and electrical products,

furniture and jewellery as items which Singapore can probably export to Japan in greater quantities.

I am happy to note that trends may be changing as Japan is adopting active measures to narrow its trade surpluses. The sharply appreciated yen also makes it for more advantageous for Japanese companies to locate their production overseas and to import more on the whole.

Japanese officials in Singapore have indicated that more Japanese companies are increasing production here and exporting back to Japan to take advantage of the high yen. More Japanese companies have set up international procurement offices to buy productions here for their factories around the world, including Japan. Just last month, Hajime Tamura, the Minister of International Trade and Industry has urged executives of major export companies to step up efforts to increase imports as a way of paring down Japan's worldwide trade surplus. Mr Tamura's suggestions were to increase imports of manufactured goods from Japanese production facilities overseas, engage in business tie-ups with foreign companies to develop products suitable for the Japanese market and assist export promotion programmes in foreign countries.

At the same time, a new five-year plan drawn up by Japan's Economic Council also emphasized the need for economic restructuring in order to promote "balanced national economic and social development". There will be an overall effort to restructure the Japanese system to rely on domestic expansion instead of exports to power growth. A paper presented to Premier Takeshita by the Japan Forum on International Relations in May also contained the proposal that Japan can ease pressures on the newly industrialising countries by absorbing more products from Singapore, South Korea, Hongkong and Taiwan.

All the above statements from the various Japanese officials and organisations are very encouraging indeed. Truly all eyes of the world, particularly those of the Asean countries and the NICs, will be watching closely the effects of their implementation.

In the area of investments, Japan has since 1986 supplanted the US in becoming Singapore's top foreign investor. 1st quarter results revealed that Japan invested \$191.2 million in Singapore, constituting 39% of total investment commitments. I should personally like to see more small and medium-sized companies finding their overseas partners in Singapore. This is an area in which our two Chambers can co-operate in matching up the right contacts.

And on this note, I should like to wish Mr Kikuchi and his council members every success in their new terms of office.

Thank you.

1987年度事業報告

シンガポール日本商工会議所

1. 1987年のシンガポール経済

(1) 概況

1987年のシンガポール経済は8.8%（GDP・前年比）の成長率を達成した。1986年の景気回復過程での業種間の跛行性がなくなり、ほぼ全面的な景気上昇となった。

製造業、運輸・通信部門の景気上昇がはずみとなり、その波及効果が商業、金融・サービス部門の業績向上となって現われた。この背景には、1985年から86年にかけてシンガポール政府が実施した諸経費削減措置が効を奏し、相対的な価格競争力が維持され、国際的なマーケットのシェアを伸ばすことができたこと、同時に、世界的な経済の拡大と相俟って、地域経済が回復し、商品、サービスに対する外需が好調となり、つれて内需も潤ったことなどが挙げられる。すなわち、好調な輸出（対前年比11%増）に引っ張られて、内需（同8%増）が序々に回復し、景気上昇の主要ファクターの1つ（内需の成長率寄与度約25%）となった。なお、内需が好転し、水面上へ浮上したのは1985年のマイナス成長以来2年振りのことである。

海外需要 — 価格競争力の維持 —

生産コストの低減により価格競争力が強化され、製・商品の輸出は堅調に推移した。加えて、各国経済の成長に伴い外需が拡大したことも輸出増に貢献した。主要輸出品目は、電子・電気製品、データ処理機器、テレビ、ラジオ、通信機器であった。

外需の18%を占めるサービス輸出は年間15%もの伸びとなった。この結果、サービス輸出は1985年に記録した4%の減少から一転して86年、87年と2カ年連続の上昇となった。すなわち、港湾サービスは昨年同様、製品輸出増と比較優位にある港湾施設及び倉庫料に支えられて大幅に伸長した。加えて、観光業界も活況となった。年間観光客は前年比15%増加し、観光客の支出も大幅に伸び、つれて外貨交換収入も飛躍的に増加した。更に、オフショア・バンク活動も活況を呈し、サービス輸出拡大にはずみをつけた。

国内需要 — 一転して好調 —

国内需要は85年、86年と2カ年連続のマイナス成長（各々前年比4%減、2%減）となっていたが、87年には一転してプラスに転じ8%増となった。これは主に個人消費の伸び（対前年比8%増）と民間企業の設備投資が増えた（同15%増）ことによるものである。一方、公共消費支出及び投資は各々0.4%増、12%減と不振であった。

景気上昇のテンポが早まるにつれて雇用機会が拡大し、景気の先行きに対する不安感が払拭されたことと相前後して、個人消費が盛上った。消費財価格の落ち着きと、所得税の還付とによって実質収入増となったことが増勢に転じた背景としてあげられる。この間、昨年10月の株価暴落の悪影響が懸念されたが、その後も個人消費は堅調に推移した。

品目ごとの動きをみると、2ケタ以上の伸びを記録したのは衣服、履物、ラジオ・カセット、パーソナル・コンピューター、写真機器などであった。特に、昨年は1984年～86年間その伸びが停滞していた自家用車、交通・通信費等の支出が7%増へと転じたことや、ガラス製品、家庭用健康器具、医療品といった消費財の購入も目立つなど特定の分野に片寄らない消費の伸びがみられた。

民間設備投資は過去2ヵ年連続2ケタを上回るマイナス成長（85年15%減、86年20%減いずれも対前年比）となっていたが、87年は一転して15%増となった。楽観的な景気見通しに支えられて、とくに企業の機械、設備に対する投資意欲が高まり、この方面だけでは前年比38%増と急騰した。これは、力強い成長を続ける商品需要とサービスに対し、企業が生産能力を拡張することによって需要にこたえようとした結果である。特に、高い伸びを記録したものとして電気機械、通信機器のほかコンピューター等の事務機器があげられる。

雇用・賃金・生産性

ほぼ全業種にわたる業況の好転を背景に、1987年間・ネット・ベースで66,000人の雇用機会が創出された。ちなみに、業種間に跛行性のみられた1986年は11,100人の雇用機会増であった。87年の内訳をみると、製造業で48,500人（前年20,000人）、業況の改善の著しかった商業で15,700人（同3,000人）の雇用機会が増えた。次いで、運輸・通信、金融・サービス業部門では各々3,500人、3,100人の新規雇用増となった。建設業界の雇用は引続き不振であったが、86年の23,400人ものの雇用減からすると87年は11,600人の減と落込み度合いが幾分浅くなった。

失業率は年初4.6%であったが、全面的な景気上昇の結果、年末には2.8%へと改善した。これは1985年の景気後退前における完全雇用状態（約3%）に近い水準である。

NWC（全国賃金審議会）は、1987年を賃金抑制の2年目と位置づけた。しかしながら、主に労働市場の需給がタイトであったため週給（平均）は約2%上昇した。この背景には、予想以上の製造工場が操業を開始し、加えて新規に小売店やホテルが営業を始めた結果、労働需給が逼迫したことがあげられる。

労働生産性は4.5%上昇（1986年6.6%上昇）した。製造業では景気回復の初年度であった86年（13.6%）の2ケタ上昇から87年には3.5%の上昇と伸びが鈍化した。

一方、金融・サービス部門においては引続き高い伸びとなり7.6%の上昇、運輸・通信では6.5%、商業では6.3%とそれぞれ上昇した。

(2) 主要産業別動向

1. 製造業

製造業は年間を通じて着実に拡大した。生産指数をみると、1987年は前年の伸び(8.6%上昇)を大幅に上回る17%の上昇となった。この拡大傾向は石油業界を除く、全製造業にみられた。

業種ごとの動きをみると、引続き電子機器産業の伸びが最も高く、前年比32%もの急騰となった。これは、世界的なコンピューター需要増を背景に、コンピューター・ディスク、テープ・ドライブ等の周辺機器の販売が活況となったことによるものである。セミ・コンダクター装置を含む電子部品の生産高も世界的な産業用、家庭用電子機器の根強い需要に支えられて上昇した。活況を呈する電子機器業界の動きは順次、部品供給業界に対する需要増となって波及した。電子機器と関連する電気機器、金属製品、機械器具業界は、それぞれ32%、14%、16%の上昇となった。アパレル業界は主に米国市場の需要増をバックに輸出が好調となり、10%上昇した。1986年に9%の成長を遂げた石油業界は、1987年には一転して7%の落込みとなった。これは87年初の早い時期に石油と石油精製品との価格差の開きがせまくなり、スポット原油と契約ベースでの原油加工の需要が共に落込んだためである。

1987年の投資約定額は21%増加し、総額17億ドルとなった。投資は大部分が電子機器産業によるものであり、産業用電子機器設備、家庭用電子製品及び電子機器部品の製造に集中している。関連業界にも同様の動きがみられ、プラスチック成型、精密工具、金型、金属製品業界の投資も拡大した。

日本の対星投資は一昨年に引続き2ヵ年連続して米国を抜きNo.1となった。投資額は対前年比22%増加し、諸外国投資額全体の34%のシェアとなった。これは、引続く円高を背景に、多くの日本企業が国際競争力を維持する目的から、世界戦略の再編成を推進した結果、対星投資が拡大したものである。米国の対星投資は主に、電子部品、コンピューター周辺機器、通信設備、電気製品、精密医療機器のほか石油精製、航空産業への投資であり、前年比23%増、全体に占めるシェアは31%であった。欧州の対星投資は急騰し、前年比31%増加した。投資内容は、電子部品、コンピューター及び関連システム、事務用設備、精密光学器具などであった。

2. 運輸・通信

製造業部門の活況を背景に運輸・通信部門は8.7%成長した。運輸業は、経済成長が持続したことによる恩恵を受けた。すなわち、中継貿易の量が増えたことに加えて、製造業の生産高が上昇し、その結果一般貨物の取扱い高が伸びたことに最も顕著に現われている。航空貨物の取扱い高も19%上昇した。更に訪星旅客数が

増えたことにより、航空業界の先行き見通しも明るくなった。ほとんどの主要産業、中でもサービス産業の成長に支えられて通信部門も拡大した。通信部門における最大の収入源は国際電話によるものであり、年間43%の著しい成長を記録した。

3. 商 業

商業部門にとって1987年は好況の年(11.1%成長)であった。中継貿易は、主に商品価格の上昇、シンガポールを経由する電子部品及び製品の積替え増を背景に活況となった。小売業も雇用増や雇用の先行きに対する安心感、更に堅調な消費支出に支えられて好調であった。訪星旅客数が15%増えたことも小売業界にとっては好影響となった。一方、ホテル業界は1987年になって1971年以来の最悪の状態から脱し、好転の兆しがみられた。すなわち、平均客室利用率は好況時(1980年)の86.1%から86年には64.7%まで落込んだが87年には68.7%へと改善した。

4. 金融・ビジネスサービス

金融・ビジネスサービス部門は2ケタの成長(10.1%)を遂げた。これは、主にオフショア銀行の活動が活発化したこと、シンガポール国債の流通市場ができ売買手数料収入が増えたこと、景気回復に伴う資金需要が増え、国内銀行の貸出しが増加したことによるものである。しかしながら、1987年第III四半期までのストック・マーケットの根強い成長は10月の株価暴落のあおりを受けて相殺された。

金融機関の国内向け貸出しは、不振であった1986年の状態から目に見えて立直った。支払い手形を含む銀行の貸出し残高は前年比5.9%増加し、379億ドルとなった。

アジア・ダラー市場は過去2カ年間の急速な成長を持続し(22%増)、市場規模は1987年末時点でUSドルに換算して2,450億ドルに達した。市場が拡大したのは非居住者に対する貸出しが増えたこと、シンガポール国外の銀行に対する貸出しが増加したことなどが要因であった。特に、非居住者であり、かつ通常の銀行取引相手でない企業に対する貸付けは45.6%伸びた。

シンガポール証券市場(SES)の上場銘柄指数(総合指数)は年初271.14で始まり、その後、経済見通しの明るさや、企業収益の改善、更に諸外国株式市場の好調な実績を背景に、1987年8月11日には最高値となり、指数は51%上昇して410.79を記録した。しかし、8月終りにかけて下落し始めた株価は、遂に10月のウォール街の市場崩壊を契機に大暴落した。かかるブラック・マンデーという異状事態にも拘わらず市場閉鎖には至らず、12月30日の総合指数は終値で253.66、対前年比6.4%下落と比較的平穏であった。この間年間売買高は181%増加し、225億ドル(86年80億ドル)に達した。

5. 建設

建設業界は序々にではあるが景気上昇による間接的な影響を受け始めている。すなわち、全般的な雇用改善、収入増、事業活動活性化及び先行き不安の払拭などによって、商業用及び居住用不動産に対する需要が盛上り、更に他業界の力強い業績向上による波及効果が建設部門にもみられるようになった。

建設業界が供給過剰な状態にあるため、全体として縮小傾向が続いているが、その傾向にも幾分歯止めがかかりつつある。すなわち、1986年の落込みが前年比22.4%であったのに対し、1987年は水面下にはあるものの11.7%減と落込みの度合は浅くなった。

民間企業による契約高の伸びは2倍以上となり、金額で約10億ドルに達したのに対し、公的部門については1986年の35億ドルから引続き下落し、28億ドルの契約高となった。

2. 日星経済関係

日本は諸外国の対星製造業投資約定額で86年に続き87年も第1位となった。日・星間の貿易はシンガポールの対日輸出額が伸びて来ているものの(1987対前年比30%増)、入超幅を埋め合わせるには至らず、日本の出超の状態が続いている。

外国企業の対星投資約定額(1987年)は前年比22%増加し、14億ドルとなった。このうち34%に相当する6億110万ドルが日本からの投資であり、前年比22%増加した。ちなみに、過去2ヵ年間を除き最大の投資国であった米国のシェアは31%で、その伸びは23%、額にして5億4,350万ドルであった。

日系製造業の対星投資が拡大した背景として、打続く円高の下で国際競争力を持続するために国際経営戦略を再編成しなければならなくなったこと、総合的にみた場合、シンガポールが製造拠点としての戦略的位置にあること、更にその優位性を利用できること等があげられる。

シンガポールの対日輸出(1987年)は前年の11%減から30%増へと好転し、54億ドルとなった。他の主要輸出相手国と違って、対日輸出は石油及び非石油製品双方の伸びによるものであった。対日石油輸出は日本向け輸出全体の52%を占めるが、年間24%増加した、これは、主に年後半にかけての石油価格上昇によるものである。

円高とシンガポール進出日系企業の好調な生産活動の結果、現地日系企業の製品を日本向けに輸出する動きがみられるようになった。この流れに沿って、部分的にはあるがシンガポール製品の対日輸出も大幅に伸び26%増加した。主要輸出品目は電気回路、通信機器設備、ラジオ受信機、化学及び同製品であるが、炭酸飲料等の軽飲料の伸びも大きかった。

対日再輸出も大幅に伸び44%増となった。これは大部分が精製石油製品の伸びによるものである。天然ゴム、木材製品の再輸出も商品価格が改善されたことによってかなりの伸びとなった。

シンガポールにとって日本は、依然として最大の輸入相手国であり、輸入全体の21%のシェアを持っている。日本に次ぐ2位以下は米国、マレーシア、EC諸国の順である。日本からの輸入は1987年間26.9%増え140億ドルに達した。1987年に対日輸出額の伸びが著しかった商品として宝石類があげられる。額そのものは大きくはないが、86年の190万ドルから一擲に730万ドルへと増加した。次いで家具類は87年には前年のほぼ3倍増となり、額では2,660万ドルとなった。但し、シンガポールにとって家具類の最大のマーケットは米国であり、日本はこれに次いでいる。その他、シンガポールは食品、飲料などの対日輸出にも力を注いでいる。

日本政府並びに対星進出日系企業はシンガポール政府が推進している生産性向上プログラムやローカル従業員の教育に対し積極的に協力をしている。政府ベースではNPB（国家生産局）との間で生産性プロジェクト（1983年～88年の5ヵ年間）が日本から専門家を招聘して強力に進められている。88年6月に満了する予定であったが、規模を縮小して更に2ヵ年間延長することが決っている。

その内容を概略すると ① 総合生産性向上、② 中小企業向け生産性向上のコンサルティング業務、特にサービスセクター向け個別企業指導及びトレーニングの開発など、③ 教材、プログラム関連の資料センター への専門家派遣が主な柱となる。

民間ベースでは本所並びに社団法人日本在外企業協会との間で進められている第4回労使関係スタディー・ミッション（シンガポール政府並びに日系及びローカル企業代表約20名からなる）を7月に日本へ派遣し、11月の生産性向上月間には反対に、日本から専門家を招き、ローカル・スタッフの従業員教育に焦点をあてて、第4回労使関係スタディーセミナーをシンガポールで開催した。

シンガポール日本大使館によると、87年4月1日現在の在星日系企業数は、駐在員事務所を含め、852社となっている。シンガポール日本商工会議所の会員数は1988年3月末現在486社であり、うち製造業は255社、非製造業は231社である。

3. シンガポール日本商工会議所の活動概要

(1) 総括

期を追って景気上昇傾向が強まる経済環境の下で、シンガポール政府は国際競争力の改善のため賃金抑制の2年目を迎えた。円高定着による対星進出企業の漸増傾向が続く一方で、87年10月のニューヨーク株式大暴落による地元経済への悪影響が懸念されたが、景気が冷込む事態には至らず、消費は引続き堅調に推移した。

この間、85年不況時に浮揚策の一環として引下げられていたCPF、SDF等の雇用者負担部分の引上げが予想されるなど、FWL（FOREIGN WORKER LEVY）の引上げと相俟って、今後の企業経営にどのようなインパクトを与えることになるのか予断を許さない。更に米国政府からシンガポールをGSP（特惠関税）の適用から除外するとの報道も伝わるなど日系企業の中には当地進出の魅力が薄れるとの声も出ている。

以上のような対内・外の動きの中でシンガポール日本商工会議所は、会員の声を汲みあげ事業活動に反映すべく組織の見直しを行い、手始めに部会及び委員会組織の強化策を検討した。

具体的には、会議所活動のベースとなる各部会において適宜正・副部長あるいは幹事を選任し、各業界を代表する意見が会議所事業に取り入れられるよう配慮した。委員会の中では経営研究委員会の会議所内部での位置付けを明確にした。すなわち、理事会から特別の諮問があった場合、可能な限りこれを取上げ答申を行うこととし、各委員は各自作業部会に所属し、その中で専門的な研究を行い、成果は適宜機関誌「月報」を通じて発表する方針を打出した。また、地元社会と日本との協調及び関係強化を図る一步として、具体的には対日留学生に対する問題を取上げ、一人でも多くの親日派を育て上げていきたいとの長期的視点に立って留学生・研修生問題特別委員会を設置した。

事務局内部においては、地元政府及び関係経済団体との意志の疏通を図り、もって連携を強化するとの観点からパブリック・リレーション担当を1名増員した。また、会員サービスの強化を目的として現在のCPFビルからMAS（MONETARY AUTHORITY OF SINGAPORE）ビルへの移転について検討を重ねた結果、12月の定例理事会において最終的に移転することが決定した。88年6月1日には新事務所への移転が完了する。なお、シンガポール日本商工会議所事務局がCPFに事務局を置いていた期間は、1977年10月から1988年5月までの10年8ヵ月であった。

1988年3月末の会員数は486社、うち製造業（含む、駐在委員事務所）は255社であった。

以下に1987年度の事業活動の概要について述べる。

（2）各論

① 会合活動

1987年6月26日（金）に87年度総会を開催、86年度事業報告並びに会計報告の承認を得ると共に87年度予算を決定した。また、選挙による理事28名、推薦理事5名の承認を得ると共に会頭及び副会頭3名を選任した。

理事会は第213回から第224回までの定例理事会に加えて臨時理事会を1回、計13回開催した。また、正副会頭会議のほか、事業運営の円滑な推進を図るため総務、組織、渉外、財務、会計担当理事で構成する運営担当理事会を月1回開催した。

部会は幹事会及び合同部会を含めて年間32回開催し、会員相互の情報交換並びに交流に努めた。また委員会活動としては常設の広報委員会を13回、経営研究委員会を14回開催した。

このほか労使関係セミナー推進委員会、関係担当理事・正副部会長・委員長等意見交換会を年間19回開催した。このうち、MAS移転のための打合せ会を88年1月から3月末にかけて9回開いた。

会員講演会、セミナーについては、第4回労使関係セミナー、シンガポール進出企業における事例発表会、駐在員の健康管理に関する講演会等を年間3回開催した。また、恒例の会員懇親パーティーも88年3月に開催、400名を超える参加者を得て大変盛況だった。

その他学識経験者との懇談会等を含めて、会合活動は年間128回に及び、活発な事業活動をうらづけている。

② 要人・ミッションの受入れ

福田赳夫・元総理大臣ご一行との昼食懇談会、近藤鉄男・経済企画庁長官（当時）ご一行との昼食懇談会、東アジア・太平洋地域大使会議ご一行歓迎昼食会、春名・経団連経済協力委員会・委員長ミッションご一行歓迎昼食会のほか、地方公共団体、各地の生産性本部、金融機関、商工会議所等の視察団、研修、調査ミッションを迎えて、懇談会や歓迎レセプションを開催するなどミッションの受入れに協力した。

以上の要人・ミッションの受入れは規模の大小を併せて年間78件に及んだ。

③ 広報・調査活動

本所機関誌「月報」を毎月発行した。月報の編集は毎月開催される広報委員会にて討議され、ビジネス情報に重点を置いて内容の充実を図った。広報委員会は会員のニーズを更に幅広く汲み上げることができるようにとの配慮から新たに編集委員の拡充を行った。

更に、業種別「会員名簿」（和・英併記）を改定したほか、「シンガポールの概況」を日本大使館の協力の下に原則として四半期ごとに改訂し、会員企業の参考に供した。88年1月には工業部会を対象とする「1987年度賃金改訂、最近の労働条件及び福利厚生等実態に関する調査報告」（601ページ・調査時期87年11月）を取纏め全会員に配布した。

また、留学生及び研修生特別委員会が幹事となって「日系企業における留学生及び企業研修の実態調査」を実施し、その概要を月報で報告する一方、今後の当委員会活動の基礎資料とした。なお、本所が留学生、企業研修生の問題と関わっていくことについての賛否をについては、9割以上の企業から取り組むべきであるとの回答を得た。

④ 現地政府及び地元関係機関との交流

三宅大使のご提案により、1987年9月からフィリップ・ヨーEDB長官をはじめとするシンガポール政府要人とのインフォーマルな懇談会を開催することになった。当懇談会において、地元進出日系企業が直面する諸問題 ― C P F , S D F , F W L (F O R E I G N W O R K E R L E V Y) の引上げ及びG S Pの撤去などについて企業の実情を基に会議所としての基本的な考え方を発表し、シンガポール政府要人の理解を促した。

その他林蔭華・中華総商会・会長、元留学生協会 (J U G A S) 幹部との懇談会、シンガポール国際商業会議所との懇談会を適宜開催した。

以上の地元政府及び関係機関との交流・懇談会は年間22回を数えた。

⑤ 現地政府関係機関ほかへの代表者派遣

例年通り当国政府の要請に応じて各種審議会、諮問委員会に本所代表を派遣した。主なものとして、NATIONAL WAGES COUNCIL (NWC)、NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL (NPC) の政府審議会、NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD (NPB)、VOCATIONAL AND INDUSTRIAL TRAINING BOARD (VITB) などがある。

このほかシンガポール国際商業会議所 (SICC) 及び製造業協会 (SMA) にも本所代表を派遣すると共に、中華総商会やシンガポール雇用者連盟 (SNEF)、アメリカン・ビジネス・カウンスル、ブリティッシュ・ビジネス・アソシエーション等海外の主要経済団体、ビジネス・グループとも懇談などを通じて連携を深めた。

(3) 会 合 活 動

1. 総 会

●年次総会

日時：1987年6月26日（金） 午後6時～

場所：PAN PACIFIC, SINGAPORE, PACIFIC BALLROOM 3

議件：1. 総会成立の報告

2. 議長選任の報告

（定款23条にもとづき会頭が議長）

3. 開会宣言

4. 会頭挨拶

5. 1986年度事業報告（案）

6. 1986年度会計報告並びに1987年度収支予算（案）

7. 内部オーディターよりの報告

8. AUDITORの選任及びAUDITOR FEE

9. 理事選挙結果

《総会を一時休憩。その間、別室にて臨時理事会を開催し、正副会頭並びに推薦理事の選任》

10 正副会頭の選任結果の報告

11 新会頭挨拶並びに推薦理事の発表

ご来賓挨拶

在シンガポール日本国大使館

特命全権大使

三宅 和助 氏

シンガポール商工会議所連合会

会 長

MR. G. RAMACHANDHRAN

中 華 総 商 会

会 長

林 蔭華 氏

カクテル・パーティ

PACIFIC BALLROOM 1-2

閉会

2. 理 事 会

●第213回

日時：1987年4月14日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

武藤理事（三井物産）及び細谷オブザーバー（日本大使館）から帰国ご挨拶
田本副会頭（会頭不在のため議長）から赤松副会頭（住友銀行・一時帰国のため当日不在）が帰国予定である旨の報告があった。

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 選挙管理委員会の設置について
- (2) 天皇誕生日の広告掲載について

3. 報告事項

- (1) NEW LEVY SCHEMEについて経過報告
- (2) 労使関係セミナーについて
- (3) 日本人小・中学校に対する図書貸与について
- (4) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

6. その他

●第214回

日時：1987年5月11日（月） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

菊池理事（住友銀行）、杉崎理事（三井物産）、成宮オブザーバー（日本大使館）の各氏から新任ご挨拶

上野理事（ANA シェラントン）から帰国ご挨拶

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1986年度事業報告（案）について
- (2) 1986年度収支決算及び1987年度収支予算（案）について
- (3) 1987年度年次総会次第（案）について
- (4) AUDITORの選任とAUDITOR FEEについて
- (5) 昭和62年度経済協力貢献者表彰被表彰候補者の推薦について
- (6) 後援名義借用について（PHP INTERNATIONAL, SINGAPORE）
- (7) その他

3. 報告事項

- (1) 赤松副会頭のご帰国に伴う本所内部及び外部関係機関代表派遣について
- (2) 福田元総理大臣との昼食懇談会について
- (3) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第215回

日時：1987年6月 9日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) アセンア・スピーチ・コンテスト開催への協力について
- (2) マレシア日本人商工会議所工業部会に対する講師派遣について

3. 報告事項

- (1) 労使関係スタディ・ミッション派遣者の応募状況について
- (2) 昭和62年度経済協力貢献者表彰被表彰候補者の推薦について
- (3) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第216回

日時：1987年7月14日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

野明（新日鉄）、角田（三菱商事）の各理事から帰国のご挨拶

中田（ホテル・ニューオータニ）、牧（ザ・ポリオレフィン・カンパニー）、
二藤（清水建設）、尾形（大成建設）、川添（東芝）、中尾（日立造船）の各
理事から新任のご挨拶

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 理事各位の担当部門について
- (2) 顧問・監事の選任について
- (3) 会議所組織について
- (4) 独立記念日の広告掲載について
- (5) 国際会議「中国対外貿易と外資政策の展望」に対する協力について

3. 報告事項

- (1) 労使関係セミナースタディ・ミッション派遣者選考結果について
- (2) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第217回

日時：1987年8月11日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

小林理事（シンガポール・タイム）から帰国ご挨拶

吉崎（三菱商事）、国方（シンガポール・タイム）の両理事から新任のご挨拶

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 中華総商会・林蔭華会長の要望に対する回答（案）について

3. 報告事項

- (1) 顧問・監事の委嘱結果について
- (2) 経団連経済協力政策対話ミッションについて
- (3) 経営研究委員会について
- (4) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第218回

日時：1987年9月 8日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

東垣内理事（新日本製鉄）より新任ご挨拶

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1987年度労使関係セミナー（シンガポール開催）について
- (2) 日本シンガポール協会への入会について
- (3) EDBサービス・セクター・コミッティーへの派遣人選について
- (4) 日本映画祭代表団一行歓迎パーティ（案）について
- (5) 顧問の推薦について

3. 報告事項

- (1) 中華総商会・林蔭華会長の要望に対する回答並びに懇談結果について
- (2) マレーシア日本人商工会議所工業部会に対する講師派遣について
- (3) 経営研究委員会について
- (4) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第219回

日時：1987年10月13日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

松田顧問（旭TV硝子）ご就任挨拶

横塚顧問（ペトロケミカル・コーポレーション）ご就任挨拶

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 事務局強化（案）について
- (2) 財務研究委員会について
- (3) UNITED WORLD COLLEGE OF SOUTH EAST ASIA DEVELOPMENT FUND への寄付について

3. 報告事項

- (1) EDB・フィリップ・ヨー長官他政府要人との懇談について
- (2) 日本・シンガポール協会への入会について
- (3) 経営研究委員会について
- (4) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第220回

日時：1987年11月10日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) MINISTRY OF COMMUNITY DEVELOPMENT からの寄付依頼について

3. 報告事項

- (1) NOMINATION OF MEMBERS OF SKILLS DEVELOPMENT FUND (SDF) ADVISORY COUNCIL について
- (2) 事務局の移転について
- (3) 1987年度労使関係セミナー（シンガポール開催）について
- (4) 月報「1988年1月号」への新年随想執筆依頼について
- (5) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第221回

日時：1988年12月 8日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) アジア太平洋大使会議ご一行との昼食懇談会について
- (2) AIESEC'S FUNCTION COMMITTEE (FOREIGN RELATIONS COMMITTEE) から
の日本研修旅行への資金援助要請について

3. 報告事項

- (1) 事務局移転について
- (2) シンガポール日系企業における留学生及び企業研修の実態調査報告
- (3) 賃金改訂、最近の労働条件及び福利厚生等実態調査報告
- (4) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第222回

日時：1988年1月12日（火）

午前11時45分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 大塚顧問のご帰国後の処遇について
- (2) AIESEC'S FUNCTION COMMITTEE (FOREIGN RELATIONS COMMITTEE) から
の日本研修旅行への資金援助要請について
- (3) 理事会メンバー懇親ゴルフについて
- (4) 会員懇親パーティ開催について
- (5) 田本理事ご帰国に伴う地元関係機関及び運営担当理事会メンバーの後
任人選について
- (6) 留学生及び企業研修問題委員会の設置について
- (7) 事務局移転特別委員会の設置について

3. 報告事項

- (1) "INITIATIVES FOR RESKILLING THE WORKFORCE"についての
ミーティング報告
- (2) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第223回

日時：1988年2月 9日（火）

午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 企業コスト・アップ要因に対するJCCI要望（案）の取り纏め
について
- (2) 木村理事ご帰国に伴う運営担当理事会メンバーの人選について

3. 報告事項

- (1) MAS移転について
- (2) 留学生委員会について
- (3) 理事会メンバー懇親ゴルフについて
- (4) SNEF (SINGAPORE NATIONAL EMPLOYERS' FEDERATION) 理事会
へのメンバー推薦について
- (5) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●第224回

日時：1988年3月 8日（火） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 前回議事録承認

2. 審議事項

- (1) 1988年度理事選挙スケジュールについて
- (2) MAS移転に伴う経費及びレイアウトについて
- (3) 顧問委嘱について
- (4) 1988年度労使関係セミナーについて

3. 報告事項

- (1) NPCジョブ・ホッピング特別委員会メンバーの人選について
- (2) NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE 主催セミナーの案内について
- (3) 部会・委員会等開催報告

4. 入・退会

5. 会計報告

●臨時理事会

日時：1987年6月26日（金） 午後6時～

場所：PAN PACIFIC・SINGAPORE, PACIFIC BALLROOM 1 & 2

議件：正副会頭の選任

●正副会頭会議・EXECUTIVE MEETING

日時：1987年4月21日（火）

場所：KING'S HOTEL

赤松副会頭ご帰国挨拶並びに次期正・副会頭の選任について

日時：1987年4月30日（木）

場所：KING'S HOTEL

議件：理事改選並びに正・副会頭の選任について

日時：1987年7月2日（木）

場所：CENTURY PARK SHERATON

議件：理事各位の担当部門について

日時：1987年9月17日（金）

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：本所財政等について

●内部会計監査

日時：1987年6月5日（金）

場所：KING'S HOTEL

3. 運営担当理事会議

●日時：1987年4月14日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

1. 選挙管理委員会の設置について
2. 天皇誕生日の広告掲載について
3. 労働関係スタディ・ミッションについて

●日時：1987年5月11日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 1986年度事業報告（案）について
2. 1986年度収支決算及び1987年度収支予算（案）について
3. 1987年度年次総会次第（案）について
4. AUDITORの選任とAUDITOR FEEについて
5. 昭和62年度経済協力貢献者表彰被表彰候補者の推薦について

●日時：1987年6月 9日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. マレイシア日本人商工会議所工業部会に対する講師派遣について
2. 星日文化協会主催スピーチ・コンテストへの協賛について
3. 昭和62年度経済協力貢献者表彰被表彰候補者の推薦について

●日時：1987年7月14日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 理事各位の担当部門について
2. 監事・オブザーバーの選任について
3. 今後の会議所運営について

●日時：1987年8月11日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 林・中華総商會會長要望に対する回答（案）について

●日時：1987年 9月 8日（火） 午前11時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

- 議件：1. 日本シンガポール協会への入会について

- 日時：1987年10月13日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 事務局強化（案）について

- 日時：1987年11月10日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 事務局移転について

- 日時：1987年12月 8日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 'AIESEC'S FUNCTION COMMITTEE (FOREIGN RELATIONS COMMITTEE)から
 の日本研修旅行への資金援助要請について
 2. 本所事務局スタッフの労働条件改定について
 3. 本所事務局スタッフへの年末一時金支出について

- 日時：1988年1月12日（火） 午前 8時00分～
 場所：KING'S HOTEL
 議件：1. AIESEC'S FUNCTION COMMITTEE (FOREIGN RELATIONS COMMITTEE)から
 の日本研修旅行への資金援助要請について
 2. 理事会メンバー懇親ゴルフ大会開催について
 3. 会員懇親パーティ開催について

- 日時：1988年2月 9日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. 企業コスト・アップ要因に対するJCCIの取纏めについて
 2. MAS移転について

- 日時：1988年3月 8日（火） 午前11時30分～
 場所：シンガポール日本商工会議所
 議件：1. MAS移転に伴う経費及びレイアウトについて
 2. 顧問の委嘱について
 3. 1988年度理事選挙スケジュールについて
 4. 1988年度労使関係セミナーについて

4. 部 会

- 第一工業部会

- ＊6月例会

 日時：1987年6月12日（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 1987年NWC勧告について

2. FLEXIBLE WAGE SYSTEM について

*10月例会

日時：1987年10月29日（木） 午後12時30分～

場所：日本人会

議題：1. 今後の部会運営について

*11月例会（第三工業部会主催）

日時：1987年11月27日（金） 午後2時30分～

場所：HOTEL NEW OTANI

議題：1. シンガポール進出日系企業における事例発表会

*1月例会

日時：1988年1月27日（水） 午前11時～

場所：HITACHI ZOSEN SINGAPORE (PTE) LTD
工場見学

●第二工業部会

*4月例会

日時：1987年4月28日（火） 午前11時30分～

場所：JURONG COUNTRY CLUB

議題：（1）石川事務局長挨拶

（2）NEW LEVY SCHEMEについて

*6月例会

日時：1987年6月26日（金） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 1987年NWC勧告について

2. NEW LEVY SCHEMEその後の動きについての懇談

*7月例会

日時：1987年 7月15日（水） 午前11時30分～

場所：JURONG COUNTRY CLUB

議題：1. 正副部会長の選任

2. 部会活動について

＊11月例会（第三工業部主催）

日時：1987年11月27日（金） 午後 2時30分～

場所：HOTEL NEW OTANI

議題：1. シンガポール進出企業における事例発表会

＊12月例会

日時：1987年12月 3日（木） 午前11時30分～

場所：JURONG COUNTRY CLUB

議題：1. 今年度のボーナス及び賃上げについて

＊3月例会

日時：1987年3月23日（水） 午前10時30分～

場所：HYMOLD PTE LTD

工場見学

●第三工業部会

＊5月例会

日時：1987年5月14日（木） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. NWC勧告について

2. NEW LEVY SCHEMEの実施について

＊6月例会

日時：1987年6月15日（月） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議題：1. 1987年NWC勧告について（意見交換）

＊7月例会

日時：1987年 7月29日（水） 午後 7時～

場所：第一ホテル

議題：1. 正副部会長の改選について

2. 部会の運営及び活動について

＊9月例会

日時：1987年 9月17日（木） 午後 2時00分～

場所：CENTURY PARK SHERATON

議題：「FLEXIBLE WAGE SYSTEM」について

講師：NPB 専門アドバイザー

落合 宏造 氏

＊10月例会

日時：1987年10月22日（木） 午後12時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
セミナー打合せ会

＊11月例会

日時：1987年11月27日（木） 午後2時30分～
場所：HOTEL NEW OTANI
議題：シンガポール進出企業における事例発表会

●建設部会

＊4月例会

日時：1987年4月 7日（火） 午前11時30分～
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 残業に対するCPF免除並びに割増率の引き下げについて調査結果
2. 外国人ワーカーのNEW LEVY SCHEMEについて（意見交換）

＊1月例会

日時：1987年1月11日（月） 午後2時～
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：MRTについて

＊1月例会

日時：1988年 1月19日（火） 午前11時～
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：MRT について

＊1月例会

日時：1988年 1月22日（火） 正午～
場所：シンガポール日本商工会議所
議題：1. 本所事務所移転について
2. 副部会長の選任について

＊2月例会

日時：1988年 2月19日（金） 午後 7時～
場所：CENTURY PARK SHERATON
懇親会

●観光・流通・サービス部会

＊6月例会

日時：1987年6月16日（火） 午後 4時～
場所：チャンギー空港
チャンギー空港の管制塔の見学

＊7月例会

日時：1987年7月 7日（水） 午前 6時30分～
場所：JURONG COUNTRY CLUB
議件：1. 部会長の選任について
2. その他、活動方針等意見交換

＊11月例会

日時：1987年11月18日（水） 正午～
場所：シンガポール日本商工会議所
部会運営についての打合せ

＊12月例会

日時：1987年12月21日（月） 午後7時～
場所：DAI-ICHI HOTEL
親睦と部会運営についての意見交換

＊1月例会（正副部会長会議）

日時：1988年1月18日（月） 正午～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 今後の部会運営について

＊2月例会（幹事会）

日時：1988年2月 3日（水） 正午～
場所：シンガポール日本商工会議所
議件：1. 今後の部会運営について

＊3月例会

日時：1988年3月3日（木）～同6日（日）
場所：カトマンズ（研修旅行）
親睦と現地観光業界との意見交換

＊3月例会（全会員）

日時：1988年3月10日（木） 午後4時～

場所：CENTURY PARK SHERATON

講演：「駐在員の健康管理」について

ケース・スタディー： シンガポールの医療制度、B型肝炎、心筋梗塞

講師： ジャパン・グリーン・ホスピタル

DR. K TAKEOKA

DR. H HASHIGUCHI

●運輸通信部会

＊7月例会

日時：1987年7月 6日（月） 午後12時30分～

場所：シンガポール日本商工会議所

議件：1. 部会長の改選について

2. その他、活動方針等意見交換

＊8月例会

日時：1987年8月18日（火） 午後7時30分～

場所：日本人会

議件：1. 今後の部会運営について

●金融保険部会

＊11月例会（第三工業部会主催）

日時：1987年11月27日（木） 午後2時～

場所：HOTEL NEW OTANI

シンガポール進出日系企業事例発表会

5. 委員会

●広報委員会

第 1回	1987年	4月 3日（金）	午後12時30分～	会議所
第 2回		5月 8日（金）	午後12時30分～	会議所
第 3回		6月 5日（金）	午後12時30分～	会議所
第 4回		7月 3日（金）	午後12時30分～	会議所
第 5回		8月 7日（金）	午後12時30分～	会議所
第 6回		9月15日（火）	午後 7時00分～	日本人会
第 7回		10月 2日（金）	午後12時30分～	会議所

第 8回 (座談会)	10月23日 (金)	午後 7時00分～	CENTURY PARK
第 9回	11月 6日 (金)	午後12時30分～	会議所
第10回	12月16日 (水)	午後 6時30分～	日本人会
第11回	1988年 1月 8日 (金)	午後12時30分～	会議所
第12回	2月 5日 (金)	午後12時30分～	会議所
第13回	2月27日 (土)	午後12時30分～	TANAH MERAH COUNTRY CLUB

●経営研究委員会

第 1回	1987年 4月16日 (木)	午後12時30分～	会議所
第 2回	5月18日 (月)	午後12時30分～	会議所
第 3回	6月18日 (木)	午後12時30分～	会議所
第 4回	7月16日 (木)	午後12時30分～	会議所
第 5回	8月20日 (木)	午後 6時30分～	HOTEL NEW OTANI
第 6回	10月15日 (木)	午後12時30分～	会議所
第 7回	9月18日 (木)	午後12時30分～	会議所
第 8回	10月15日 (木)	午後12時30分～	会議所
第 9回	11月13日 (金)	午後 6時30分～	日本人会
第10回	11月26日 (木)	午後12時30分～	会議所
第11回	12月17日 (木)	午後12時30分～	会議所
第12回	1988年 1月21日 (木)	午後12時30分～	会議所
第13回	2月11日 (木)	午後 2時30分～	会議所
第14回	3月17日 (木)	午後12時30分～	会議所

●選挙管理委員会

第 1回	1987年 4月23日 (木)	正午～	会議所
------	-----------------	-----	-----

●労使関係セミナー推進委員会

第 1回	1987年 6月17日 (水)	午前10時～	会議所
第 2回	7月 2日 (木)	午後 3時 ～	会議所
第 3回	7月13日 (月)	午後 3時 ～	会議所
第 4回	11月 3日 (水)	午後12時30分～	会議所

●関係担当理事、正副部会長、委員長等意見交換会

*経団連経済協力委員会ミッション受入れ打合せ

1987年 6月25日 (木)	午前11時30分～	会議所
-----------------	-----------	-----

*経団連経済協力委員会ミッション受入れ打合会

1987年 7月 2日(木) 午後12時30分～ 会議所

*「サービス貿易に関する障壁の実態」調査について協力依頼の打合会

1987年 7月17日(金) 午後10時30分～ 会議所

*経営研究委員会の運営についての打合会

1987年 7月24日(木) 正午～ 会議所

*経団連・経済協力対話ミッションのフォロー

1987年 7月27日(月) 午前11時30分～ 会議所

*中華総商会・林蔭華会長の要望に対する打合会

1987年 8月 6日(木) 正午～ 会議所

*経営研究委員会についての打合会

1987年 8月24日(月) 正午～ 会議所

*賃金調査打合会

1987年11月16日(月) 正午～ 会議所

*労使関係セミナー講師ご一行との夕食会

1987年11月23日(月) 午後7時～ HOTEL NEW OTANI

*SDF, CPF, 外国人レビーなどの企業負担増について打合会

1988年 1月14日(金) 午後12時30分～ 会議所

*MAS移転の打合会

1988年	1月28日(木)	午前	8時30分～	会議所
	2月 5日(金)	午後	4時 ～	会議所
	3月 4日(金)	午前	10時30分～	会議所
	10日(木)	午前	9時 ～	会議所
	16日(水)	午前	9時 ～	会議所
	17日(木)	午後	4時 ～	会議所
	22日(火)	午前	9時 ～	会議所
	23日(水)	午前	9時 ～	会議所
	29日(火)	正午	～	会議所

(4) 講演会・懇談会活動

1. 会員講演会

- 1988年 3月10日(木) 午後 4時 ~ CENTURY PARK SHERATON
(観光・流通・サービス部会主催)
講 師: ジャパン・グリーン・ホスピタル
DR. K TAKEOKA
DR. H HASHIGUCHI
テーマ: 「駐在員の健康管理」

2. 会員懇親PARTY

- 1988年 3月25日(金) 午後 7時~ HOTEL NEW OTANI

3. 1984年労使関係セミナー

- 1987年11月24日(火) 午前10時00分~ HOTEL NEW OTANI

4. 懇談会活動

◎学識経験者との懇談会

- 通産省通商政策局南アジア・東欧課長作田治氏との懇談
1987年 7月24日(金)
- 島崎シンガポール日本商工会議所元会頭との昼食懇談会
1987年 8月13日(木)
- 武田邦靖・通産省経済協力課長との夕食懇談会
1987年 8月31日(月)
- 鎌田・鹿児島県知事及び塚本鹿児島商工会議所会頭両氏ほか古新居会頭との懇談
1987年10月20日(火)
- 西村・大和銀行総合研究所社長との懇談
1987年11月 9日(月)

- 近藤・大阪商工会議所副会頭及び北野・日本輸出縫製品工業組合専務理事ほかとの懇談

1987年11月17日(火)

- 労使関係セミナー講師との夕食懇談会

1986年11月22日(日)

- 真砂・大阪商工会議所専務理事・古新居会頭との昼食懇談会

1987年12月30日(水)

- 今原・日本アセアン投資株式会社社長他との懇談

1988年 1月 6日(水)

- 石上・茨城県・石岡商工会議所会頭ご一行との懇談

1988年 1月21日(木)

- 鈴木・山形商工会議所副会頭ご一行との懇談

1988年 2月26日(金)

◎地元関係機関との懇談会

- EDB CHAIRMAN MR. PHILIP YEOとの昼食懇談会

1987年 4月10日(金)

- EDB GENERAL MANAGER MR. TAN CHIN NAM
との懇談

1987年 5月 5日(火)

- 中華総商會會長リン・イン・ファ氏表敬・懇談

1987年 5月18日(月)

- EDB代表との懇談[NEW LEVY SCHEME実施後の実態について・
第三工業部会]

1987年 5月28日(木)

- UNITED OVERSEAS BANK・CHAIRMAN

ウィー・チョー・ヤオ氏表敬・懇談

1987年 6月 4日(木)

- MR. S. K. GOH・EDB・日本担当代表との昼食懇談
1987年 7月30日(木)
- MR. M. Q. WONG・TDBディレクター(アジア担当)ほかとの昼食懇談会
1987年 8月 4日(火)
- 林蔭華・中華総商會會長他との懇談
1987年 8月19日(水)
- ロー・シュー・ワット・SINGAPORE ISLAND COUNTRY CLUB副會長との昼食懇談
1987年 9月 2日(水)
- MR GOH YEOW TIN・中小企業公會(THE ASSOCIATION OF SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES)・EXECUTIVE DIRECTOR との懇談
1987年 8月 4日(金)
- 元留學生協會(JUGAS)幹部との夕食懇談會
1987年 9月 7日(月)
- NPB生産性開発プロジェクト村上アドバイザー、マネジメント・ガイダンス・センター MR. K. Y. LEE 他との懇談
1987年 9月16日(水)
- EDB CHAIRMAN MR. PHILIP YEO 他との懇談
1987年 9月30日(水)
- G. G. ハイワード・シンガポール國際商業會議所 EXECUTIVE DIRECTOR との昼食懇談
1987年10月27日(火)
- シンガポール國際商業會議所(SICC)との懇親・懇談會
1987年12月 9日(水)
- EDB CHAIRMAN MR. PHILIP YEO 他シンガポール要人との
昼食懇談會
1987年12月10日(木)

- G. G. ハイワード・シンガポール国際商業会議所 EXECUTIVE DIRECTOR
との夕食懇談会
1987年12月17日(木)
- SINGAPORE TRADE DEVELOPMENT BOARD, TRADE OFFICER MR. LING MING CHUAN
との懇談
1988年 1月 5日(火)
- G. G. ハイワード・シンガポール国際商業会議所 EXECUTIVE DIRECTOR
との昼食懇談会
1988年 1月28日(木)
- EDB MR. S K GOH, 大阪国際見本市委員会国際部次長南氏との懇談
1988年 2月 1日(月)
- SINGAPORE AIRLINES・PUBLIC AFFAIRS
EXECUTIVE・MR. GEORGE WONG, 日本経済新聞久保記者他
との懇談
1988年 2月26日(金)
- EDB・SMALL ENTERPRISES BUREAU・HEAD,
GENERAL ASSISTANCE MR. FONG TENG KEE
他との懇談
1988年 3月 3日(木)

◎その他

- アジアNICS緊急現地セミナー関係者との昼食懇談
1987年 4月 8日(水)
- SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF
COMMERCE 総会
1987年 4月24日(金)
- BRITISH BUSINESS ASSOCIATION 総会
1987年 4月29日(木)
- 正副会頭による三宅大使表敬訪問
1987年 7月 2日(木)

- 1987年NATIONAL QC CIRCLE CONVENTION II
1987年 7月 4日(土)
- 第4次労使関係スタディ・ミッション派遣(日本)
1987年 7月19日(日)~26日(日)
- 岸元首相弔問記帳
1987年 8月13日(木)
- マレーシア日本商工会議所・工業部会との懇談(本所第1、2、3、工業部会担当
理事・事務局長)
1987年 9月 9日(水)~10日(木)
- 本所協賛第18回「日本大使杯」日本語弁論大会
1987年 9月27日(日)
- 文化・広報連絡会議
1987年10月 5日(月)
11月 2日(月)
12月 7日(月)
1988年 1月12日(火)
- 日本映画委祭表団ご一行歓迎パーティ
1987年10月 8日(木)
- THE 6TH NATIONAL PRODUCTIVITY CONGRESS
1987年10月27日(火)
- ASEAN INVESTMENT FORUM(東京商工会議所主催)
1988年 3月 2日(水)
- SEMINAR ON JAPANESE DIRECT
INVESTMENTS IN SINGAPORE (NUS主催)
1988年 3月25日(金)~26日(土)

(5) 要人・ミッション受け入れ

1. 要人歓迎レセプション

- 福田元総理大臣ご一行との昼食懇談会
1987年 4月22日(水)
- 経団連経済協力委員会ミッションご一行との懇談
1987年 7月 9日(木)
- 近藤鉄男・経済企画長官ご一行との昼食懇談会
1987年10月 2日(金)
- 東アジア・太平洋地域大使会議ご一行歓迎昼食会
1988年 1月20日(水)

2. ミッション受け入れ

- 西日本国際財団ご一行との懇談
1987年 4月24日(金)
- 全金同盟大阪地方金属東アジア視察団ご一行との夕食懇談
1987年 5月11日(金)
- 東京商工会議所ご一行との懇談・工場訪問(シンガポール・タイム)
1987年 5月21日(土)
- 日本青年会議所九州地区協議会ご一行との懇談・工場訪問(日本楽器製造)
1987年 5月23日(土)
- 三井銀行東南アジア投資環境視察団ご一行との懇談
1987年 7月 6日(月)
- 伊勢崎商工会議所青年部海外視察団ご一行との懇談
1987年 7月 6日(月)
- 池田銀行研修ミッションご一行との懇談
1987年 7月20日(月)
- 福山県経営者協会ミッションご一行との懇談
1987年 9月29日(火)

- 静岡県生産性協議連合会ご一行との懇談
1987年10月 8日(木)
- 京都商工会議所貿易部会東南アジア経済ミッションご一行との懇談
1987年10月 9日(金)
- 鹿児島県シンガポール技術交流部ご一行との懇談
1987年10月20日(火)
- 神戸港ミッションご一行との懇談
1987年10月20日(火)
- 三和銀行・三和マネジメント・セミナーご一行との懇談
1987年10月23日(金)
- 北海道トヨタ自動車販売店東南アジア視察団ご一行との懇談
1987年11月 2日(月)
- 三重県トレードミッションご一行との懇談
1987年11月11日(水)
- 東京商工会議所江東支部ミッションご一行との懇談
1987年11月13日(金)
- 北海道トヨタ販売ミッションご一行との懇談
1987年11月17日(火)
- 大阪商工会議所経営改善協会「東南アジア日系企業視察団」ご一行との懇談
1987年11月19日(木)
- 自動車総連・海外勤務者の生活・労働条件調査団ご一行との懇談
1987年11月27日(金)
- 日本生産性本部(関東地方生産性労使会議)ご一行との懇談
1987年12月 1日(火)
- 日商・経済協力推進協議会東南アジア研修視察団ご一行との懇談
1987年12月18日(金)
- 関西学院大学商学部則定助教授ゼミご一行との懇談
1987年12月22日(火)

●労働省ミッションご一行との懇談

1988年 1月15日(金)

●甲府商工会議所中堅従業員海外派遣団ご一行との懇談

1988年 1月19日(火)

●堺商工会議所「商業視察団」ご一行との懇談

1988年 1月20日(水)

●北九州港湾局ミッションご一行との懇談

1988年 1月25日(月)

●栃木県益子町商工会・婦人部ご一行との懇談

1988年 2月10日(水)

●明治大学高崎ゼミご一行との懇談

1988年 2月29日(月)

●(財)中部生産性本部ミッションご一行との夕食懇談

1988年 3月11日(金)

●日中経済協会関西本部ご一行との懇談

1988年 3月26日(土)

◎その他

●住友信託杉本氏他との懇談

1987年 4月 2日(木)

●早稲田大学大学院吉野氏との懇談

1987年 4月 6日(月)

●ILOジュネーヴ本部エコノミスト渡辺氏との懇談

1987年 4月10日(金)

●日立総合計画研究所八丁地主任他との懇談

1987年 4月27日(月)

●西日本新聞田中記者との懇談

1987年 6月12日(金)

- 山一証券経済研究所香港事務所大江氏他との懇談
1987年 6月16日(火)

- 鹿児島県商工労働部商工政策課長川野氏との懇談
1987年 6月18日(木)

- 大阪商工会議所企業研修部西田課長(前・シンガポール日本商工会議所
事務局長)との懇談及び在星経済団体表敬・懇談
1987年 6月25日(木)～29日(月)

- 日興リサーチ・香港駐在員事務所長他との懇談
1987年 7月21日(火)

- 岩手県物産展代表との懇談
1987年 7月28日(火)

- フランス商工会議所・欧州経営学院生との懇談
1987年 8月 6日(木)

- 福岡大学経済学部木下、施両教授との懇談
1987年 8月 8日(土)

- ヴィジャンドラン・アルフレズ・シンガポール航空会社日本支店長との懇談
1987年 8月17日(月)

- 広島大学経済学部山下、金原両教授との懇談
1987年 8月19日(水)

- 川崎バンコク日本商工会議所・新専務理事(元シンガポール日本商工会議所
事務局長)との懇談
1987年 8月26日(水)～29日(土)

- 三菱銀行香港支店上松調査役との懇談
1987年 9月19日(土)

- 3M(スリーエム・USA・ミネメタ州)MR. J. マシャル国際ビジネス開発
部長との懇談
1987年 9月21日(月)

- ヴェスリ・バブリスing・ハウスMR. S. TEOオペレーション・マネジャー
との懇談
1987年 9月22日(火)

- 関西シンガポール協会渋川常務理事との懇談
1987年10月 5日(月)
- 北九州市港湾局・浜野営業部長他との懇談
1987年10月 5日(月)
- 大和銀行総合研究所アジア・オセアニア研究所立野副所長他との懇談
1987年10月 5日(月)
- 月刊データベース垣内編集部記者との懇談
1987年10月12日(月)
- 社団法人日本工業技術振興協会・井戸田常務理事との懇談
1987年10月15日(木)
- タイ・タマサート大学バンヤット教授及びチュラロンコン大学プライヨーン
助教授との懇談
1987年10月16日(金)
- 茂谷サンケイ新聞経済部記者との懇談
1987年10月23日(金)
- 小野崎桜美林大学経済学部講師との懇談
1987年10月26日(月)
- 蒲田中小企業金融公庫調査役他との懇談
1987年11月 4日(水)
- トヨタ国際研究所佐藤理事との懇談
1987年11月16日(月)
- OSAKA CONVENTION BUREAU 浅井部長他との懇談
1987年12月 4日(金)
- 財団法人日本テクノマート産業技術研究所石川次長との懇談
1987年12月14日(月)
- 広島大学経済学部金原助教授との懇談
1987年12月14日(月)
- 東京理科大学大学院研究科矢野助教授との懇談
1987年12月21日(月)

- 労働省労政局労政課中村課長補佐との懇談
1988年 1月11日(月)
- NEC本社人事部長代理田口氏、山形日電総務課長他との懇談
1988年 1月15日(金)
- 東京商工会議所国際部岩間氏他、古新居会頭との懇談
1988年 2月 6日(土)
- UNICEF (UNITED NATIONS CHILDREN'S
FUND)・PRODUCTION PLANNING OFFICER
MR. KARSTEN SOHNSとの懇談
1988年 2月10日(水)
- 電子タイム株式会社企業調査部長岡氏との懇談
1988年 2月22日(月)
- 山一証券株式会社海外営業本部国際財務開発室田畑室長との懇談
1988年 2月23日(火)
- 財団法人日本経営士会本部常任委員木村氏との懇談
1988年 2月23日(火)
- FOREIGN CORRESPONDENTS CLUB OF JAPAN
・SAN FRANCISCO EXAMINER・MR. K. M.
CHRYSLERとの懇談
1988年 2月26日(金)
- SINGAPORE AIRLINES・PUBLIC AFFAIRS
EXECUTIVE・MR. GEORGE WONG, 日本経済新聞久保記者他
との懇談
1988年 2月26日(金)
- 大阪経済大学高山氏との懇談
1988年 2月29日(月)
- 埼玉銀行国際本部安原、坂下主任調査役他との懇談
1988年 3月 7日(月)
- 三菱銀行香港支店・上松経済調査部調査役との懇談
1988年 3月17日(木)

●西日本新聞社東京支社報道部次長松岡氏他との懇談

1988年 3月18日(金)

●西口・労働省基準局安全衛生部計画課技術審議官及び中西・労働災害防止協会理事他との昼食懇談

1988年 3月24日(木)

●労働省職業能力開発局水谷氏との昼食懇談

1988年 3月25日(金)

●鈴木・早稲田大学商学部助教授との懇談

1988年 3月30日(土)

(6) 広報活動

当国事情の理解促進並びに企業経営の参考に資するため本年度においても各種資料の出版・翻訳等を行ったほか、適時会員に有用と思われる情報の提供に努めるなど活発な広報活動を展開した。

本年度における主な作成・配布資料は以下の通りである。

◎「月 報」・・・・・・本所機関誌。広報委員会の編集で毎月号を発刊。

◎「会員名簿」(1987/88年)・・・業種別会員名簿。和文・英文併記。

◎「シンガポールの概況」・・・・・・主要指標を中心とするシンガポールの現状を発行

◎「1987年度賃金改定、最近の労働条件及び福利厚生等実態に関する調査報告」

◎VITB NEWS

（７）シンガポール日本商工会議所の役員等

1987年6月開催の本所年次総会以降における本所役員等は以下の通りである。

◎会 頭

古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング） 1987年6月～現在

◎副会頭

小出 富夫 氏（松下無線機器） 1987年6月～現在

稲垣 富雄 氏（日商岩井） 1987年6月～現在

二木 泰彦 氏（富士銀行） 1987年6月～現在

◎理 事

（運営担当）

【総括：古新居 康 氏（ジュロン・エンジニアリング）】

（工業部門） 小出 富夫 氏（松下無線機器） 1987年6月～現在

（金融・保険） 二木 泰彦 氏（富士銀行） 1987年6月～現在
（総 務） 1988年3月～現在

（商業部門） 稲垣 富雄 氏（日商岩井） 1987年6月～現在
（渉 外） 1988年2月～現在

（総 務） 木村 英夫 氏（日立製作所） 1987年6月～
1988年2月

（会 計） 阿部 尚文 氏（三井銀行） 1987年6月～現在

（組 織） 勝山 隆善 氏（三菱電機） 1987年6月～現在

（渉 外） 田本 耕三 氏（住友商事） 1987年6月～
1988年1月

（金融・保険） 菊池 巖 氏（住友銀行） 1988年2月～現在

（総 務） 海老塚 享 氏（伊藤忠商事） 1988年2月～現在

（部会担当）

（第一工業部会）	三森 和正 氏（岡本工作機械）	1987年6月～現在
（第二工業部会）	佐久山 秀夫氏（ハイモールド）	1987年6月～現在
（第三工業部会）	勝山 隆善 氏（三菱電機）	1987年6月～現在
（建設部会）	尾形 悟 氏（大成建設）	1987年6月～現在
（貿易部会）	海老塚 享 氏（伊藤忠商事）	1987年6月～現在
（金融保険部会）	小林 龍夫 氏（東京銀行）	1987年6月～現在
（運輸通信部会）	加々尾 一弘氏（大阪商船三井船舶）	1987年6月～現在
（観光・流通・サービス部会）	中田 真人 氏（ホテル・ニュー・オータニ）	1987年6月～現在

（対外関係機関担当）

*SINGAPORE FEDERATION OF CHAMBERS OF COMMERCE & INDUSTRY (SFCCI)

（幹事長）	荻野 輝雄 氏（三菱銀行）	1987年6月～現在
（幹 事）	吉崎 英輔 氏（三菱商事）	1987年6月～現在
	川添 成章 氏（東 芝）	1987年6月～現在

*SINGAPORE CHINESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY (SCCCI)

（幹事長）	杉崎 彰 氏（三井物産）	1986年6月～現在
（幹 事）	名取 幸男 氏（丸 紅）	1987年6月～現在

*SINGAPORE INTERNATIONAL CHAMBER OF COMMERCE (SICC)

田本 耕三 氏（住友商事）	1987年6月～ 1988年1月
稲垣 富雄 氏（日商岩井）	1988年2月～現在

*THE SINGAPORE NATIONAL EMPLOYERS FEDERATION

（幹事長）	荻野 輝雄 氏（三菱銀行）	1987年6月～現在
（幹 事）	吉崎 英輔 氏（三菱商事）	1987年6月～現在
	川添 成章 氏（東 芝）	1987年6月～現在

*SINGAPORE MANUFACTURERS' ASSOCIATION

小出 富夫 氏（松下無線機器）	1987年6月～現在
-----------------	------------

（NWC担当）

（幹事長）	阿部 尚文 氏（三井銀行）	1987年6月～現在
（幹 事）	高山 檀 氏（伊勢丹）	1987年6月～現在
	三森 和正 氏（岡本工作機械）	1987年6月～現在
	菊池 巖 氏（住友銀行）	1987年6月～現在

（留学生担当）

【総 括：	二木 泰彦 氏（富士銀行）】	1987年6月～現在
（幹事長）	徳永 研一 氏（横河電機）	1987年6月～現在
（幹 事）	荻野 輝雄 氏（三菱銀行）	1987年6月～現在

（VITB担当）

【総 括：	小出 富夫 氏（松下無線機器）】	
（幹事長）	勝山 隆善 氏（三菱電機）	1987年6月～現在
	高津 稔 氏（日本楽器製造）	1987年6月～現在
	徳永 研一 氏（横河電機）	1987年6月～現在

（労使セミナー担当）

【総 括：	小出 富夫 氏（松下無線機器）】	
（幹事長）	吹野 勝重 氏（NEC・エレクトロニクス）	1987年6月～現在
（幹 事）	小林 龍夫 氏（東京銀行）	1987年6月～現在
	木村 英夫 氏（日立製作所）	1987年6月～
		1988年2月
	佐藤 幹夫 氏（日立製作所）	1988年4月～現在
	佐久山秀夫 氏（ハイモールド）	1987年6月～現在
	河野 裕 氏（日本航空）	1987年6月～現在
	国方 恒雄 氏（シンガポール・タイム）	1987年6月～現在
	小林 利雄 氏（東京海上火災保険）	1987年6月～現在
	川添 成章 氏（東 芝）	1987年6月～現在

(NPC・NPB担当)

【総括：小出 富夫 氏（松下無線機器）

（幹事長）吹野 勝重 氏（NEC・エレクトロニクス）	1987年6月～現在
（幹 事）徳永 研一 氏（横河電機）	1987年6月～現在
中尾 大三 氏（日立造船）	1987年6月～現在
東垣内英哉 氏（新日本製鉄）	1987年6月～現在
三森 和生 氏（岡本工作機械）	1987年6月～現在
高津 稔 氏（日本楽器製造）	1987年6月～現在
川添 成章 氏（東 芝）	1987年6月～現在

(広報委員会担当)

担当理事：河野 裕 氏（日本航空） 1987年6月～現在

(経営研究委員会担当)

担当理事：吹野 勝重 氏（NEC・エレクトロニクス）	1987年6月～現在
幹事長：佐久山秀夫 氏（ハイモールド）	1987年6月～現在
委 員：三森 和正 氏（岡本工作機械）	1987年6月～現在
国方 恒雄 氏（シンガポール・タイム）	1987年6月～現在
徳永 研一 氏（横河電機）	1987年6月～現在

◎名誉会頭

水戸 清 氏 1985年6月～現在

◎名誉会員

桜井 清彦 氏	1982年6月～現在
大塚 泰 氏	1988年2月～3月

◎監 事

江藤 博久 氏（SINGAPORE-NOMURA MERCHANT BANKING, LTD）	1987年6月～現在
斎藤 和幸 氏（第一勧業銀行）	1987年6月～現在

◎オブサーバー

野島 裕 氏 (ジェットロ)	1987年6月～現在
成宮 治 氏 (日本大使館)	1987年6月～現在

◎雇員 問

大塚 泰 氏 (千代田化工建設)	1987年6月～ 1988年1月
横塚 実亮 氏 (ペトロケミカル・コーポレーション ・オブ・シンガポール)	1987年6月～現在
風間 一潤 氏 (フジテック・シンガポール ・コーポレーション・リミティッド)	1987年6月～現在
松田 文男 氏 (旭TV硝子株式会社)	1987年6月～現在
安川 一夫 氏 (吉川ケミカル・シンガポール)	1988年4月～現在

◎正副部会長

*第一工業部会

部会長	城戸 尚志 氏 (シンガポール神戸)
副部会長	島崎 晃 氏 (日立金属シンガポール)

*第二工業部会

部会長	松枝 寛祐 氏 (ナショナル・オキシジェン ブライバード・リミテッド)
副部会長	土屋 信 氏 (トミー・シンガポール)

*第三工業部会

部会長	勝山 隆善 氏 (三菱電機)
副部会長	樋崎 信夫 氏 (ニチコン・シンガポール)
副部会長	上条 英四郎氏 (興亜電工シンガポール)

*建設部会

部会長	尾形 悟 氏 (大成建設)	
副部会長	岡本 秀樹 氏 (竹中工務店)	(帰国)
副部会長	鉄村 和二郎氏 (五洋建設)	

***貿易部会**

部会長

海老塚 享 氏 (伊藤忠商事)

***運輸通信部会**

部会長

古賀 千夫 氏 (第一中央汽船)

副部会長

棚瀬 恒男 氏 (日本通運)

***流通サービス部会**

部会長

中山 昌彦 氏 (タイグレス株式会社)

副部会長

国松 博 氏 (日本交通公社)

***金融保険部会**

部会長

小林 龍夫 氏 (東京銀行)

◎委員会

***広報委員会**

委 員

村井 雄 氏 (時事通信)

東屋敷 俊一氏 (松下電器)

倉田 大作 氏 (伊勢丹)

中野 圭 氏 (博報堂)

高士 宗朗 氏 (JETRO)

松谷 英史 氏 (東京銀行)

瀬下 靖彦 氏 (三菱倉庫)

田中 真治 氏 (日本国土開発)

重盛 慎太郎氏 (凸版印刷)

小林 潤一 氏 (伊藤忠商事)

土田 義治 氏 (村田製作所)

岡田 悟 氏 (村田製作所)

山口 保彦 氏 (東京海上火災保険)

国松 博 氏 (日本交通公社)

オブザーバー

杉野 一夫 氏 (日本人会)

二宮 洋二 氏 (日本大使館)

成宮 治 氏 (日本大使館)

*経営研究委員会

幹事長

幹事(担当理事)

幹事

委員

佐久山秀夫	氏(ハイモールド)ール	
吹野勝重	氏(NECエレクトロニクス)	
土屋信	氏(トミー・シンガポール)	(帰国)
三森和正	氏(岡本工作機械)	
国方恒雄	氏(シンガポール・タイム)	
今中太郎	氏(ミキ・シンガポール)	
徳永研一	氏(横河電機)	
小出富夫	氏(松下無線機器)	
城戸尚志	氏(シンガポール神戸)	
川村哲夫	氏(キャンノン・シンガポール)	
山口徳重	氏(NAC・シンガポール)	(退会)
岩田和友	氏(シンガポール松下電子部品)	(退会)
竹田具視	氏(ヤオハン・シンガポール)	(退会)
登坂典	氏(日立ケーブル)	
今中道雄	氏(日立エレベーター・エンジニアリング)	
高山檀	氏(伊勢丹)	
島崎昶	氏(日立金属・シンガポール)	(退会)
吉沢建	氏(デンカ・シンガポール)	
久保修二	氏(東亜建設工業株式会社)	
三宅清	氏(日立造船)	(退会)
広山義純	氏(日本水産)	(退会)
佐渡賢一	氏(日本大使館)	
安川一夫	氏(吉川製油株式)	
服部高行	氏(NEC・シンガポール)	
国分真史	氏(ルビコン・シンガポール)	
宇田川榕一郎	氏(東京銀行)	(帰国)
大淵廣明	氏(東京銀行)	
海老塚享	氏(伊藤忠商事)	
池井宗之	氏(ホテル・ニューオータニ)	
棚瀬恒男	氏(シンガポール日本通運)	
西村紘一	氏(プライム・トランスポート・ステーション)	
手柴正気	氏(野村総合研究所)	
神部潔	氏(住友海上火災保険)	
原邦明	氏(サンワ・等松青木・マネジメント・ コンサルタント)	(帰国)
高山直門	氏(")	
大沼二郎	氏(トミー・シンガポール)	
福田靖	氏(NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD)	
落合宏造	氏(NATIONAL PRODUCTIVITY BOARD)	

オブザーバー

◎事務局

*事務局長
事務局員

石川 静彦 氏
MDM. TAN POW CHOO (MRS. LEE)
MRS. AMY NG
MR. WONG MIN YONG
MR. KON KHOON LEONG

(8) シンガポール日本商工会議所の代表者 派遣

1. N P C 関係

◎COUNCIL MEMBER

小出 富夫 氏 (松下無線機器)

ALTERNATE MEMBER

吹野 勝重 氏 (NEC・エレクトロニクス)

◎NATIONAL STEERING COMMITTEE
ON LABOUR-MANAGEMENT
CORPORATION

三森 和正 氏 (岡本工作機械)

2. N W C 関係

◎COUNCIL MEMBER

阿部 尚文 氏 (三井銀行)

ALTERNATE MEMBER

高山 檀 氏 (伊勢丹)

ALTERNATE MEMBER

三森 和正 氏 (岡本工作機械)

ALTERNATE MEMBER

菊池 巖 氏 (住友銀行)

3. その他

◎BOARD MEMBER OF SINGAPORE
INTERNATIONAL CHAMBER OF
COMMERCE (S I C C)

田本 耕三 氏 (住友商事)
稲垣 富雄 氏 (日商岩井)

(帰国)

◎THE BOARD MEMBER OF VOCATIONAL
AND INDUSTRIAL TRAINING BOARD

勝山 隆善 氏 (三菱電機)

◎SINGAPORE MANUFACTURERS'
ASSOCIATION (SMA)

小出 富夫 氏 (松下無線機器)

◎MEMBER OF SDF ADVISORY COUNCIL

川添 成章 氏 (東 芝)

◎MEMBER OF TASK FORCE ON
JOB-HOPPING

三森 和正 氏 (岡本工作機械)

1987年度収支実績及び1988年度収支予算

1. 経 常 収 支				
項 目	87年度予算	87年度実績	予 算 比	88年度予算
I. 収 入 の 部				
1. 会 費	854,000	883,580	29,580	895,000
2. 入 会 金	4,000	11,000	7,000	6,000
3. 出版物売上	5,000	6,015.20	1,015.20	7,000
4. そ の 他	1,500	2,072.39	572.39	51,000
収 入 合 計 (I)	864,500	902,667.59	38,167.59	959,000
II. 支 出 の 部				
A. 本 部 経 費				
1.PERSONNEL EXPENSES	245,000	239,293.30	△ 5,706.70	264,000
2.OFFICE EXPENSES	150,000	166,932.73	16,932.73	150,000
3.MEETING EXPENSES	37,000	30,958.95	△ 6,041.05	37,000
4.PRINTING & PERIODICALS	116,000	137,019.90	21,019.90	119,000
5.POSTAGE & COMMUNICATION	21,000	22,189.72	1,189.72	23,000
6.CONSUMABLES	11,000	8,619.40	△ 2,380.60	11,000
7.TRANSPORT	7,000	7,820.90	820.90	8,500
8.OFFICE EQUIPMENT	30,000	31,132.93	1,132.93	14,000
9.ADVERTISEMENT	5,000	4,140.00	△ 860.00	5,000
10.TRANSLATION & PUBLICATION	8,000	9,664.41	1,664.41	9,000
11.SUNDRY EXPENSES	14,000	13,213.97	△ 786.03	15,000
12.RECEPTION EXPENSES	10,000	7,850.25	△ 2,149.75	10,000
13.PUBLIC RELATIONS	50,000	45,816.31	△ 4,183.69	58,000
14.SEMINAR FEE	28,000	26,959.90	△ 1,040.10	28,000
15.OTHER ACTIVITIES	15,000	72,435.00	57,435.00	80,000
小 計 (A)	747,000	824,047.67	77,047.67	831,500

B. 部会・委員会費	87年度予算	87年度実績	予 算 比	88年度予算
16. 第一工業部会	5,000	2,179.25	△ 2,820.75	5,000
17. 第二工業部会	5,000	3,671.75	△ 1,328.25	5,000
18. 第三工業部会	7,000	6,753.70	△ 246.30	10,000
19. 貿易部会	3,000	625.00	△ 2,375.00	3,000
20. 金融保険部会	3,000	0	△ 3,000.00	3,000
21. 建設部会	6,000	3,966.15	△ 2,033.85	6,000
22. 運輸通信部会	3,000	1,431.05	△ 1,568.95	3,000
23. 観光流通サービス部会	4,000	5,503.40	1,503.40	6,000
24. 経営研究委員会	12,000	8,315.03	△ 3,684.97	10,000
25. 広報委員会	10,000	7,836.50	△ 2,163.50	9,000
小 計 (B)	58,000	40,281.83	△ 17,718.17	60,000
支出合計 (II) (A+B)	805,000	864,329.50	59,329.50	891,500
次 期 繰 越 (I) - (II)	59,500	38,338.09	△ 21,161.91	67,500

2. 特 別 収 支

I. 収 入 の 部				
1. 前年度末累積税引後剰余金	297,245.11	297,245.11	0	280,583.20
2. 経常収支繰越金	59,500	38,338.09	△ 21,161.91	67,500
3. 87年度税金引当金戻入				55,000
合 計	356,745.11	335,583.20	△ 21,161.91	403,083.20
II. 支 出 の 部				
1. 税金引当金 (87年度)	55,000	0	△ 55,000	55,000
2. 税金引当金 (88年度)				50,000
合 計	55,000	0	△ 55,000	105,000
次 期 繰 越 (I) - (II)	301,745.11	335,583.20	33,838.09	298,083.20

5. 資料

今後予想される企業コスト・アップ要因に対するJCCIの基本姿勢

(1988年2月度理事会承認)

JCCI'S ATTITUDE TOWARDS THE GOVERNMENT'S COST-INCREASE RECOMMENDATIONS

The economy of Singapore registered a negative growth for the first time since her nation building. However, due to a series of measures which the Government implemented to reduce the burden of company's cost, along with the worldwide business recovery, it is pleasing that the economy has begun its road to recovery.

During this depressed period, Japanese companies in Singapore co-operated with the Government and followed its directions in an effort to overcome the business slump. And finally, they have begun to see signs of recovery.

The recent economic situation in Singapore have been influenced by both international and domestic factors. The exchange rate of Singapore dollars against US dollars has markedly gone up. In addition, the 19 October 1987 stock market crash has diminished global purchasing activities. The two factors might seriously impair the exportability of goods from Singapore.

The situation was further compounded by a shortage of labor in Singapore, which resulted in higher labor costs. All these have made it difficult for a company to thrive in Singapore on its own effort without the guidance and assistance of the Government.

The Government recently announced a series of increases in labor costs, namely, raising the employer's contribution to CPF and SDF, raising the foreign worker's levy, and withdrawing the rental rebates on factory land. It is feared that these might lead to a stagnation of company activities, and in turn, influence the healthy development of the Singapore economy. It will be regrettable if such a situation arises.

It should also be noted that the manufacturing industry plays a major contributing role in the recovery of Singapore. It is expected to continue to contribute to this year's economic development. However, economic uncertainties still prevail. As such, we earnestly request that the Government postpone the implementation of the cost-increase recommendations until Singapore's economy regain its strength and its international competitiveness.

**JCCI'S VIEWS ON THE GOVERNMENT'S RECOMMENDATIONS TO RAISE THE
CENTRAL PROVIDENT FUND AND SKILLS DEVELOPMENT FUND CONTRIBUTION
RATES, THE FOREIGN WORKER'S LEVY AND THE US DECISION TO GRADUATE
SINGAPORE FROM THE GENERALISED SYSTEM OF PREFERENCES.**

Subsequent to the Singapore Government's announcement of its intention to raise the CPF and SDF contribution rates, the foreign worker's levy and the US Government's announcement to withdraw GSP benefits from Singapore, the Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore, held numerous discussions and deliberated intensely on these issues. Our views are appended below.

1 CENTRAL PROVIDENT FUND

The Japanese business community is supportive of the Government's move to increase the employer's contribution to CPF. However, the proposed quantum of increase should not make it unbearable for business to be conducted in Singapore viably. We are of the view that an annual increase in CPF contribution rate of not more than 2% over 5 years would be a more acceptable option.

2 SKILLS DEVELOPMENT FUND

Japanese business interests in Singapore are highly supportive of the Government's thrust to develop a better-trained workforce. We are therefore agreeable to an increase of from 1% to 2% in levy on the pay of workers who earn less than \$750 per month.

3 FOREIGN WORKER'S LEVY

In spite of a levy scheme which was implemented by the Government last year, the manufacturing sector was able to perform credibly. This was largely due to the availability of a pool of foreign workers.

Existing business interests with a view to expand their investments in Singapore, as well as potential investors, already face the extremely difficult task of attracting Singaporean workers to the manufacturing sector. We feel that an increase in the foreign worker's levy would be detrimental to the growth of the economy and fear that the past 2 years of the Government's efforts in cost-restraints may become futile.

In other words, an increase in the foreign worker's levy would lead to an increase in the starting wages payable to employees. If a foreign worker can only be made available for employment at a prohibitive cost, it would be difficult for Singapore to maintain its competitive edge against the NIC's.

In view of the above, the decision to increase the foreign worker's levy would be unfavourable. We therefore urge the Government to review its stand on the issue.

4 GENERALISED SYSTEM OF PREFERENCES

The United States is Singapore's largest trading partner. As such, the US decision to remove Singapore from GSP from 2 January, 1989 would be a big setback to Singapore. Should the trade benefits be withdrawn from Singapore, the export-oriented industry, in particular, the manufacturing sector would inevitably suffer. Therefore, we strongly urge the Government to continue its appeal against the withdrawal of Singapore from the GSP Scheme.

理事会の動き

第228回 1988年7月12日(火) 午後12時30分～

議事に先立ち、それぞれ、浜石(三菱銀行)理事からご着任の挨拶、吹野(NEC・エレクトロニクス)理事からご帰国の挨拶、並びにご後任の国吉(NEC・エレクトロニクス)理事からご着任の挨拶があった。

議事：

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 審議事項

(1) 理事各位の担当部門について

菊池会頭より1988年度理事職務分担(案)について配布資料に基づき説明があり、一同に諮ったところ原案通り承認された。引続き、石川事務局長より今年度から理事各位が個人ベースで依頼を受けている役職並びにその関係機関名を把握しておきたいので、後日、事務局にご連絡願いたい旨の依頼をした。各理事の職務分担の詳細は別紙資料(1)の通り。

(2) 顧問、監事及びオブザーバーの選任について

審議の結果、以下の通り決定した。尚、理事会の総意に基づき会頭名にて各位に委嘱状を出すことになった。

顧問：風間 一潤 氏 (フジテック・シンガポール・コーポレーション・リミティッド)

横塚 実亮 氏 (ペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール)

松田 文男 氏 (旭 TV 硝子株式会社)

安川 一夫 氏 (吉川ケミカル・シンガポール)

監事：江藤 博久 氏 (シンガポール・野村マーチャント・バンキング)

鹿沼 雅義 氏 (シンガポール・大丸)

オブザーバー：

成宮 治 氏 (日本大使館)

野島 裕 氏 (JETRO・シンガポール)

(3) シンガポール・サイエンス・センター天文台への援助依頼について

事務局より、シンガポール・サイエンス・センター DR. TAN から 6 月 20 日付にて JCCCI に対し依頼のあった標記援助について説明した。即ちシンガポール・サイエンス・センターの中に天文台 (ASTRONOMICAL OBSERVATORY) を作りたいので協力してほしいこと、総経費 96 万ドル、その内、日本政府から文化助成金として 76 万ドルが出ること、ついては、残りの 20 万ドルについて日系企業から寄付してほしいとの依頼内容。

この天文台は東南アジア最大の望遠鏡を備え、設備は日本で製造される。天文台の構想は、深田元大使、橋本前大使双方のご意見によるものであり、1989 年 3 月の完成予定。

審議の結果、同センターに対し以下の諸点を考慮し、センター事務局の責任において JCCCI の各会員に直接依頼状を出すよう要請することとなった。

即ち、① JCCCI は基本原則として寄付には応じないこと、且つ、会員企業に対し各社いくらかの斡旋も行わないこと、但し、② 会員企業への郵送時に使うラベルが必要であれば、その要請には応ずる用意があること、もし、効率よく寄付を集めようとするのであれば、③ なぜ、今回の寄付依頼が日系企業でなければならないのか、その理由を明記すること、④ 天文台が完成したときに、入場者の目につくしかるべきところに日本政府及び企業の協力によって出来上った旨を明記したプレートの類を掲示すること、⑤ 一方的にレターで依頼するに終ることなく、センター事務局として適宜フォロー・アップのため依頼先企業とコンタクトを取るよう勧める。

(4) JCCCI 懇親ゴルフ大会について

稲垣 (日商岩井) 渉外担当理事より提案のあった標記の件について事務局から説明した結果、承認された。

即ち、全会員参加の催しとして、現在会員懇親会が毎年 3 月末に行われているが、来年 20 周年を迎える JCCCI としてプレ 20 周年行事として、全会員参加の本大会を位置付ける。但し、菊池会頭 (住友銀行) については、JCCCI 代表として参加して頂くこととなった。

大会要領は以下の通りであるが、詳細は後日競技実施委員会 (仮称) にて決定する。

J C C I 懇親 ゴルフ大会要領 (案)

(変則トーナメント)

日 時：1988年9月開始、 1989年3月終了(予定)

参 加 者：全会員会社、毎試合2名参加し、内1名はなるべく主管者。

選手2名は登録せず、参加者の変更は可。

1 社1名の参加も認める。

試合要領：1. 参加申込会社を競技委員会が原則として、抽選で組合せる。

(抽選により、所属クラブのない会員が対抗しなければならなくなつた場合は調整する)

2. 委員会が指定した期間内に、競技者は、それぞれ任意のコース、任意の日時にて試合し、その結果を委員会に連絡する。

3. 参加者2名のネットスコア合計の優劣で、勝敗を決める。

2名対1名の競技の場合は、2名の内のベターネットと、1名のネットとの比較で決める。

4. 第2試合以下も同様に進めて、優勝戦まで進める。

ハンディー・

キャップ：メンバーの方は各所属クラブのフォーマル・ハンディーキャップを使う。クラブに所属されていない方は、原則として自己申告とするが、その場合、オフィシャル・ハンディーをお持ちの方のアテストを受ける。

但し、ハンディー・キャップの上限は24とする。

賞 品：優勝カップ、 他 副賞

2、3、4位

費 用：各試合毎のグリーン・フィー、キャディー・フィー等の費用は参加者負担。

競技委員：大会委員長

菊池 会頭

委 員

稲垣 理事 (日商岩井)

河野 理事 (J A L)

野村 (日新)

石川 事務局長(J C C I)

及び各部会代表者(8部会)を予定

そ の 他：結果は、毎月、月報にて掲載する。

(5)独立記念日の広告掲載について

8月9日のシンガポール共和国23周年を祝して、例年通り同日付連合早報に本所として広告掲載することとなった。なお、掲載費は5%ディスカウント後、S\$2,137.50。

3. 報告事項

(1)労使関係スタディ・ミッション派遣者の選考結果について

標記ミッションについて選考の結果、総勢21名の代表者が決定した。その内訳は、会員企業から11名、NPB、ローカル企業等の代表から10名。一行は今月24日シンガポールを発ち、日本での1週間の研修を行う。尚、日本での受入れ窓口は、JOEA（在外企業協会）があたる。当プロジェクトの最終年度にあたる今年のテーマは、①安定成長下における労使関係のあり方、②従業員教育—安定成長下のマーケット・シェアの確保及び対ユーザー・消費者サービス向上等の具体例について。

(2)部会・委員会等開催報告

① 総会

6月24日（金）

② 部会

6月12日（木） 建設部会「シンガポール建設協会（SCAL）
との懇親ゴルフ」

7月 4日（月） 第三工業部会

③ 委員会

6月 6日（木） 経営研究委員会

24日（金） 1988年労使関係セミナー（日本開催）派遣
者選考委員会

7月 1日（金） 広報委員会

7日（火） 運営担当理事会

④ 懇談会等

- 6月16日(木) NPC-CHAIRMAN, MR MAH BOW TAN他との懇談
- 20日(月) MR. CHOR CHO SIANG, MANAGER OF SKILLS TRAINING AND MR. TAN NEE CHONG, MANAGER OF INDUSTRY BASED TRAINING, VITBとの懇談
- 20日(月) 国際アパレル連盟総会・日本側代表団ご一行との夕食懇談会
- 27日(月) 呉・山一証券経済研究所・リサーチ・マネージャーとの懇談
- 27日(月) 広島県・高陽町商工会議所ご一行との懇談
- 30日(木) 徳田・日本経済新聞社研究員との懇談
- 7月 5日(火) 梅田・春日井商工会議所会頭ご一行との懇談
- 5日(火) 水戸名誉会頭との夕食懇談会
- 8月(金) 馬淵・日本小売業協会専務理事他との懇談

勝山理事より、7月4日に開催された第三工業部会について概略以下の報告があった。今年度のNWC勧告では特に数字でのガイドラインはなかった。部会員65社の出席があったが、7月4日現在既に今年度の賃上げが決定しているところは少なかった。但し、部会員相互の意見を要約すると、CPFの2%アップ込みで7~8%の賃上げを予想するところが多かった。特に、労働者側と経営者との間で食い違うのは、賃金の是正(調整)を経営が賃上げの一部であると主張するのに対し、労働者側は賃上げではないとしており、歩み寄りがみられない点であるとの指摘があった。

4. 入・退会

下記の入・退会について審議した結果、以下の通り決定した。

(1)入会(2社)

- JAPANESE KINDERGARTEN (S) PTE LTD
- KANSAI TELECASTING CORPORATION

(2)退会(なし)

(3)1988年7月12日現在の会員数：497社(前月比2社増)

5. 会計報告

1988年6月の会計報告として、高橋財務委員作成の会計報告書を理事会出席者全員に配布した。

資料1

1988年度理事職務分担

氏名・会社名	役 職	部会・委員会 担 当	運営理事会 担 当	地元関係機関 担 当	NWC 担当	留学生 担当	V I T B 担当	労使セミナー 担 当	N P C 担当	政府関係機関等への本所代表、()内は個人ベースで 依頼を受けた関係者
菊池 巖 (住友銀行)	会 頭		総 括							
小出 富夫 (松下無線器機)	副会頭		工業部会	製造業者協会 (SMA)			総括	総括	総括	SMA VICE-CHAIRMAN NPC COUNCIL MEMBER
海老塚 享 (伊藤忠商事)	副会頭		商業部会 総 務							
阿部 尚文 (三井銀行)	副会頭		金融・保険 部会		幹事長					NWC COUNCIL MEMBER
早川 博之 (東京銀行)	理 事							幹事		
高田 昌平 (第一勧業銀行)	理 事	金融・保険 部会						幹事		
二木 泰彦 (富士銀行)	理 事		総 務	SNEF (幹事長)		幹事				
伊藤 久 (日立エレクトロニクス・デバイス)	理 事							幹事	幹事長	NPC ALTERNATE MEMBER
中尾 大三 (日立造船)	理 事					幹事				
中田 真人 (ホテルニューオータニ)	理 事	観光・流通・ サービス部会								(BOARD MEMBER OF SINGAPORE HOTELS ASSOCIATION)
佐久山 秀夫 (ハイモールド)	理 事	第二工業部会 経営研究委員会 (委員)			幹 事			幹事長		

氏名・会社名		部会・委員会 担 当	運営理事会 担 当	地元関係機関	NWC 担当	留学生 担当	V I T B 担当	労使セミナー 担 当	N P C 担当	商保関係等への代表、()内は個人ベースで 依頼を受けた関係者
河野 裕 (日本航空)	理 事	広報委員会				幹事		幹事		
古新居 康 (ジャロ・エンジニアリング)	理 事		総括補助							
名取 幸男 (丸 紅)	理 事	貿易部会		中華総商会 (S C C C I) 幹事						
浜石 満 (三菱銀行)	理 事									(DIRECTOR OF EXPORT CREDIT INSURANCE CORPORATION)
吉崎 英輔 (三菱商事)	理 事			商工会議連合会 (S F C C I) 幹事長						
勝山 隆善 (三菱電機)	理 事	第三工業部会	組織				幹事長			VITB BOARD MEMBER
杉崎 彰 (三井物産)	理 事			中華総商会 (S C C C I) 幹事長						
加々尾 一弘 (三井商船三井船舶)	理 事									
国吉 敏彦 (NEC・エレクトロニクス)	理 事	経営研究委員会 (委員)					幹事			
東垣内 英哉 (新日本製鉄)	理 事							幹事		
稲垣 富雄 (日商岩井)	理 事		渉外	国際商業会議所 (S I C C)						SICC BOARD MEMBER
安田 豊治 (日本郵船)	理 事	運輸・通信 部会								

氏名・会社名		部会・委員会 担 当	運営理事会 担 当	地元関係機関 担 当	NWC 担当	留学生 担当	VITB 担当	労使セミナー 担 当	NPC 担 当	西府関係機関等への本所代表、()内は個人ベースで 依頼を受けた関係者名
三森 和正 (岡本工作機械)	理 事	第一工業部会 経営研究委員会 (委員・担当)		SNEF 幹事	幹事				幹事	NWC ALTERNATE MEMBER NPC TASK FORCE ON JOB-HOPPING
牧 英夫 (サ・サレフィン・加代)	理 事				幹事					
二藤 邦樹 (清水建設)	理 事	建設部会								
国方 恒雄 (シガール・タイム)	理 事	経営研究委員会 (委員)				幹事			幹事	
野口 滋 (住友商事)	理 事			中華総商会 (SCCCI) 幹事						
梅谷 猛志 (竹中工務店)	理 事									
小林 利雄 (東武上野駅)	理 事					幹事		幹事		
川添 成章 (東芝)	理 事			商工会議所連合会 (SFCCI) 幹事					幹事	SDF ADVISORY COUNCIL
高津 稔 (日本楽器製造)	理 事			SNEF 幹事			幹事			
徳永 研一 (横河電機)	理 事	経営研究委員会 (委員)		SNEF 幹事		幹事長			幹事	SNEF COUNCIL MEMBER

6月の主な経済記事

6月6日 ● シンガポールの昨年の対日輸出額は、20億USドルと前年比39.9%増加、その成長率はアセアン諸国の中で最高を記録した。アセアン諸国全体の対日輸出額は、1986年には大幅な縮小を見たが、去年は前年比18.5%増加し、195億8000万USドルに達した。

先頃、日本貿易振興会（JETRO）が発表した日本税関の統計によると、昨年、アセアン各国の対日輸出はブルネイを除いて、いずれも2桁の成長を見た。アセアン全体の対日輸出に占めるシンガポールの輸出の割合は10.5%にのぼった。

シンガポールは昨年、日本に主に鉱物燃料、機械、機器、化学薬品、原料、一次産品などを輸出、中でも食品の輸出額は約6000万USドルと、100.5%の大幅な増加を記録した。他の主要輸出品目も最低30%の成長を見ている。シンガポールの鉱物燃料の対日輸出額は51%増加し、10億4000万USドルにのぼった。

一方、日本の対アセアン輸出も1986年の121億2000万USドルから、昨年の155億7000万USドルへと28.5%増えた。日本のアセアン各国への輸出増加率では、タイのそれが45.5%と最高を記録している。昨年の日本の対シンガポール輸出額は60億USドルで、前年より31.3%増加した。この内の85%、50億USドルは電気機械などの重機であった。中でも、特に顕著な増加を見たのは原料・燃料の対星輸出で、その増加率は103%にものぼった。

このように昨年、日本とアセアンの往復貿易が大きな成長を遂げたのは、日本が以前にも増して製造業務をアセアン地域に移転しているためとされている。

タイが好まれる理由は、その労働コストの低さで、シンガポールが好まれる理由は、発達した通信・輸送サービスという。

《 アセアンの対日往復貿易 》

	対日輸出			日本からの輸入		
	1986	1987	増加率	1986	1987	増加率
	(10億USドル)	(10億USドル)	(%)	(10億USドル)	(10億USドル)	(%)
シンガポール	1.46	2.05	+39.9	4.58	6.01	+31.3
マレーシア	3.85	4.77	+24.1	1.71	2.17	+26.9
インドネシア	7.31	8.43	+15.3	2.66	2.99	+12.3
タイ	1.39	1.80	+29.1	2.03	2.95	+45.5
フィリピン	1.22	1.35	+10.8	1.09	1.41	+30.3
ブルネイ	1.29	1.18	-7.9	0.06	0.04	-30.4
合 計	16.52	19.58	+18.5	12.13	15.57	+28.5

注：数字はいずれも四捨五入

資料：日本税関／
JETRO

- 6 日
- リー・クアンユー首相は“ヘンドリックソン事件”を巡る5日間の国会討論をしめくくる2時間近いそのスピーチの中で「シンガポールはインベストメント・ソースと貿易相手国を多様化しなければならない。米国への依存を軽減させることもさる事ながら、米国の経済力の低下を考えると、日本、欧州など他の主要貿易相手国との関係に比重を移すことはそれなりに大きな経済的意義を持つものである」と強調した。

米国は相変わらず最も裕福な、しかも最も強い国ではあるが日本、中国、ソ連などの力と富が増しているのに対して、米国は相対的に弱まっている。

米国の対シンガポール投資は過去5年間に年平均約5億6000万Sドルの伸びを見せ、投資総額は43億Sドルに達している。また対米貿易はシンガポールの貿易総額の19%を占めている。

しかし、日本からの投資もすでに33億Sドルを超え、米国に追い付きそうな勢いである。同時に対日貿易はシンガポールの貿易総額の15%を占めている。さらにECのシンガポールへの投資総額は38億Sドルに達し、対EC貿易はシンガポールの貿易総額の12%を占めている。

「シンガポールはすでにこうした面で、多様化を進めているが、さらに多様化を促進しなければならない」とリー首相は指摘した。

米国の投資と貿易が特定の国を米国の衛星国や顧客国（クライアント・ステート）にしてしまうわけではない。その国を、自主的な決定や行動を取ることがほとんど出来ないサブリカント（哀願者）に変えたのは超大国への軍事的、政治的及び経済的な依存にほかならない。

シンガポールは米国や西欧諸国から軍事的援助も経済的援助も受けていない。

さらに同首相は言う。「我々がヘンドリクソンの内政干渉に抗議できたのは我々が自主的な決定と行動を取る余裕があるからだ。また我々は抗議しなければならなかった。さもないと、顧客国と誤解されただろう。」

シンガポールの対米貿易（往復）は年間250億Sドルを上回っており、対外貿易全体の19%を占めている。しかし、台湾と韓国の対米貿易はそれぞれ貿易総額の約3分の1を占め、依存度がより高い。

首相はさらに香港を例に挙げ、「米国の対香港投資は72億Sドルに達し、また今もなお増え続けている。それでも、米国の投資が多いという理由だけで香港は米国の顧客国になると思っている人はいないであろう」と指摘した。

《 海外主要国の対星投資額と往復貿易額 》

	投資総額	年間往復貿易額	貿易全体に占める割合
米国	S\$43 億	S\$250 億	19%
日本	S\$33 億	S\$195 億	15%
E C	S\$38 億	S\$156 億	12%

《 米国の貿易・投資に対する NICs の依存度 》

	貿易全体に占める対米貿易の割合	米国投資
シンガポール	19%	S\$43 億
香港	18%	S\$72 億
韓国	31%	S\$16 億
台湾	36%	S\$17 億

- 8 日
- 今年の新規大卒者（正式卒業は10月）の就職状況は、良好で電子・機械工学系ばかりでなく、経営管理学や人文科学系卒業生の就職状況にも明るさが目立つ。

1988年度のシンガポール国立大学（NUS）の電気・機械工学科の卒業生約200人の内、80%は、卒業最終試験（3～4月に実施）後2カ月以内に就職口が決まっており、同学科卒業生の就職状況は極めて良好である。また過去数年間当地建設業況が低迷したため、化学工学と土木工学系の新卒者はこれまで就職にかなり苦労して来たが、最近はこれらの学科の卒業生もよい就職口を見つけることが出来るようになった。これら2学科を専攻した新卒者140人の内、最終試験後2カ月以内にまだ就職先が決まってない者は、わずか25～30%にすぎない。昨年、NUSの工学部を卒業した大部分の者は、最終試験後7カ月目の10月までに就職している。

今年の工学部卒業生は就職率が極めてよいばかりでなく、そ

の初任給もかなり上昇している。各学科を専攻した者の初任給を見ると、電気工学が1800～2000Sドル、機械工学が1450～2400Sドル、化学工学が1400～1950Sドルとなっている。

シンガポールを国際的なビジネス・センターにしようという政府の政策に伴い、新卒の会計士や会計監査人の就業にも明るい見通しが開けている。当地の8大会計管理会社は、今年の会計学科新卒者425人の内約半分の採用を決めている。こうした中で業界の新卒者の募集競争が激化しており、南洋理工学院（NTI）の会計学科の学生の中には、最終試験前に既に就職口が決まっている者もあるという。

地場4大銀行も、今年は文学部、経営学部、理工系学部等の新卒者120～135人を採用する計画で、その初任給は1300～1750Sドルとされている。

シンガポール航空（SIA）も今年50人以上の新卒者を採用する予定である。またファースト・フード等の食品小売業者はこれまで大卒者を雇用の対象としていなかったが、最近では店舗マネージャー等のポストを大卒者に与えている。

また最近の不動産市況の回復に伴い、不動産企業は不動産経営を専攻した大卒者を募集しているという。政府機関への就職機会も増加しつつあり、特に教師の需要が高くなっている。今までは文学系の学科を専攻した者の多くが教師を志願したが、最近では理工系学科の卒業者にも、教師の道が開かれている。

NUSまたはNTIを卒業したマレーシア人は、卒業後、シンガポールで数年間働くことが義務づけられているが、1985年にNUSまたはNTIを卒業したマレーシア人の中には、当地で就職口が見つからないため、同規制から除外されたケースもあった。しかし最近、シンガポール政府は同規制

から除外されたマレーシア人をシンガポールに呼び戻し、当地で就職することを要求しているという。このことも、当地の就業状況が順調に回復しつつあることを反映しているとみることができる。同規制はボンドと呼ばれ、学費の大部分がシンガポール政府の補助に依存しているNUSとNTIの卒業生（マレーシア人）に対して、当地で就業することを義務づけている。

- 20日 ● 当地の女性労働者と男性労働者の賃金格差が縮小している。当地女性労働者の一カ月当たりの収入は昨年平均559Sドルで、これは男性の平均収入768Sドルの73%に相当するという。

最近発行されたシンガポール労働調査（1987）によれば、1982年の男性の賃金に対する女性の賃金の割合は70%であったのに対し、1987年には、その割合が3ポイント上昇し、73%になっている。このことから当地の女性と男性の賃金格差が年を追って縮小していることが分かる。

米国商務省の国勢調査局の資料によれば、米国では男性の賃金に対する女性の賃金の割合は1986年に70%の水準に達したにすぎない。シンガポールの男女サラリーマンの賃金差を米国、日本のそれと比較すると、シンガポールの差は格段に小さい。日本の女性労働者の平均収入は、男性の平均収入の約半分となっている。

同調査から明かなもう一つの特徴は、シンガポールのより多くの女性が、以前は伝統的に男性によって支配されていた技術職、経営管理職等の専門分野に進出しているということである。また当地のこうした専門分野では、男女の賃金格差もより小さくなっている。

1982年から87年の間に、経営管理職、マネージャー、エグゼクティブ等の職種に進出した女性の数は68%増加している他、技術関連の専門分野に就職した女性の数も23%増加している。技術関連職、経営管理職、マネージャー、エグゼクティブ等の専門分野で働く女性の数は、全女性労働人口の約15%

を占める。ちなみにこの種の分野に就業している男性の数は全男性労働人口の約19%である。

最近、経営管理職、マネージャー、エグゼクティブの様な高給を約束された専門分野に多くの女性が進出できるようになった理由としては、男女平等な教育環境、男女平等な就業機会が指摘されている。

新聞の求人広告覧一つを取って見ても、当地では男女を差別するような広告は見られない。

男性賃金に対する女性賃金の割合を年齢別にみると、21～29才が83%、30～34才が72%、45～64才が60%となっている。

また女性経営管理職の47%と女性マネージャーの42%は、20～29才である。

女性と男性の月収						
	1982			1987		男性賃金に対する女性賃金の割合
	男性	女性	男性賃金に対する女性賃金の割合	男性	女性	
全労働者	\$ 568	\$ 395	70%	\$ 768	\$ 559	73%
専門職	\$1,296	\$ 949	73%	\$1,781	\$1,300	73%
管理職	\$1,882	\$1,338	71%	\$2,349	\$1,837	78%
事務	\$ 583	\$ 507	87%	\$ 814	\$ 705	87%
販売	\$ 639	\$ 366	57%	\$ 780	\$ 529	68%
サービス業	\$ 475	\$ 323	68%	\$ 670	\$ 374	56%
農業	\$ 457	\$ 312	68%	\$ 565	\$ 447	79%
製造業	\$ 524	\$ 322	61%	\$ 675	\$ 459	68%
Note: Unpaid family workers excluded Basicdata: Reports on Labour Force Survey of Singapore						

21日 ● シンガポールの労働者賃金は今年、中央積立基金（C P F）を含めて少なくとも平均7%は上昇する見込みである。特に生産労働者が不足している電子部門などの賃金上昇率は10%以上になることも予想される。

全国労働組合会議（NTUC）の書記長を務めるオン・テンチ
ョン第2副首相は19日、キムキート選挙区のコミュニティー
週間祝賀会に出席し、その席上以上の消息を明らかにした。

オン副首相は今年の賃金引き上げに関し、「全国賃金審議会
（NWC）は慎重な引き上げを提案しているが、労組双方は、
労働市場の逼迫と明るい経済見通しを考慮に入れて、現実的で
賢明な賃金交渉を行うべきである」と語った。

一方、CPFの雇用主負担分は7月1日から2%ポイント引
き上げられ12%に、被雇用者負担分は1%ポイント引き下げ
られ24%となる。同相は「賃金交渉ではこのことも考慮され
るべきである」としている。

公共部門の賃金交渉は来月までに開始されるが、民間部門の
交渉は公共部門の賃金交渉が終了してから6〜9カ月後に完了す
る予定という。

シンガポールの経済成長率は1985年にマイナス1.6%と
それまでの最低のレベルに下降したが、昨年は8.8%にまで顕
著に回復、今年は6〜7%が見込まれている。シンガポールは
昨年まで賃金抑制政策を実施し、経済回復に努めて来たが、オ
ン副首相は今年、賃金の引き上げ率を昨年の4.1%の平均上昇
率以下に抑えるのは非現実的である。」と述べている。

- 22日 ● リー首相はG7サミット開催前にNHK（日本放送協会）の
インタビューに応じ、ASEAN各国の経済展望、新興工業国
（NICs）と米国の関係、日本の国際的役割等についてその考
えを語った。

○シンガポール

首相はその中で、シンガポールは向こう10年間年率4〜6
%の経済成長をとげられるなら、10〜12年後には現在の日
本の水準に達することができるだろうと述べた。

それによると、外国投資はシンガポールの成功の一つの重要な鍵であり、独立後30年を経た今日、このことを疑うものは森林の中で依然として活動が続ける共産党ぐらいのものである。

しかし外資を導入するには、インフラストラクチャーの整備、秩序ある法律体系の導入、教育を受けた勤勉な労働隊伍、そして常に最新の技術を導入して生産性の向上を図る意欲等の前提条件が備わっていなければならない。

○フィリピン

ASEAN中では多額の外債、新人民軍の反抗、マルコス前政権が残した国軍内の反政府勢力等の多くの問題を抱えたフィリピンの経済建設が最も困難と見られ、同国の経済成長率は向こう5～10年ASEAN中最低水準に留まる見通しである。

○タイ

今日発展のペースが最も速いのはタイで、同国の経済的基礎は大きい。タイの農業を基礎とする産業は比較的発達しており、消費者用電子製造業もかなり先進的水準を備えている。日本、韓国、台湾、香港の資本が同国に絶えず流入しているため、今後5～7年でタイは見違えるような発展を遂げるものと予想される。

○マレーシア

マレーシアは経済的飛躍を遂げる優れた条件を備えているが、政府指導部の内紛で一部の投資活動が減速している。しかしマレーシアの識字率は100%で、インフラストラクチャーも完備しているため、指導部の紛争さえ解決すれば、いつでも経済的飛躍を実現できる。

○インドネシア

インドネシアは大国で、国土が広く、人口も多いため、各地方の発展に不均衡が生じるのは避けられない。

ジャカルタの様なジャワの大都市、スマトラ、あるいはスラウェジもその工業化の速度は速いものと見られる。しかしイリアンのような外島の村落地帯ではその近代化に時間を要するだろう。

○ ブルネイ

ブルネイはASEAN中最も富裕な国で、その巨額な準備金を海外に投資している。同国の国民所得は日本よりも高く、産油国でもある。したがってブルネイは隣国の経済発展を刺激することができる。

○ NICS

アジアのNICS 4国（及び地域）の状況は異なるが、中国が成功すれば香港も繁栄するだろう。台湾は自立するに十分な国土と人口を備えており、世界経済体系の中で、一つの中規模の経済圏を形成することができる。韓国は日本の3分の1の人口を有し、各経済領域で日本に挑戦を試みている。シンガポールの選択の機会は決して多くなく、今後も世界中の発展の機会を追求して行かねばならない。

○ 対米関係

アジアNICSとASEANにとって最も切迫した問題は市場である。これら諸国は農業原料、農業基礎製品、簡単な製造業製品の市場を必要としている。

米国保護主義のNICS攻撃は米国の大統領選挙に深く関係している。主要な攻撃対象の日本がすでにより譲歩を行い、第2の貿易パートナーの西独には攻撃する材料が少ない。アジアのNICSすなわち韓国、台湾、香港、シンガポールをまとめれば米国第3の貿易パートナーとなる。仮にNICS各国を個別に攻撃したのでは、米国選挙民の情緒に訴えることができない。したがって彼らはどうしてもNICSをまとめて攻撃するしかない。米国の選挙の時期には、NICSは長期的視野に立って、こうし

た攻撃を甘受するほかない。選挙が終了すれば、米国はより現実的解決策を見い出すだろう。

○ 日本の役割

米国の経済問題を解決する一つの方法は、その他の国々が軍事費用を分担することである。日本は駐留米国軍の費用をより多く負担することができる。

もう一つの方法は、国際安全保障の責任を再配分することである。例えば日本は他国の発展を援助することによって米国の負担を軽減できる。

日本は経済大国だが、軍事大国になることを望んでいない。しかし日本は政治面でその経済力に相応した役割を担うことができる。もし日本がそのつもりなら 米国、西独、フランス、英国と協力して世界経済を管理することもできる。すなわち世界経済が低迷した際に、日本は景気を支え、景気が加熱した際にこれを冷却化する調整役を果たすことができる。

歴史上、1国の軍事力、経済力、政治力は一体のものだったが、日本がもし政治・経済大国となり、且つ軍事大国にはならないとすれば、それは新紀元を開くものである。そしてそのことは日本と米国がお互いに譲歩しさえすれば達成できることでもある。

○ ECの単一市場形成の影響

EC（欧州共同体）が1992年に単一市場を形成すると言うのは良い点もあれば、悪い点もある。同構想の下により大きな単一市場が形成されるなら、企業効率、競争力、生産性は向上するだろう。しかしもし保護主義的経済ブロックが形成されるなら欧州にとっても世界にとっても悲劇である。

アジア・太平洋地域も協力してより開放的な市場を形成することができる。しかしその目的は決してブロックを形成することであってはならない。そんなことをすれば皆が損失を被るだろう。

廣 報 欄

** NEW MEMBERSHIP (12th July 1988)

* JAPANESE KINDERGARTEN (S) PTE LTD

Mr M Saiganji (Managing Director)

1 Magazine Road # 01-02

Central Building

Singapore 0105

Tel: 5342166

Fax: 5331283

* KANSAI TELECASTING CORPORATION

Mr I Satsuma (Bureau Chief)

435 Orchard Road # 15-02

Wisma Atria

Singapore 0923

Tel: 7347403

Tlx: RS 3752 KTVSIN

Fax: 7325127

** CHANGE OF ADDRESS & TELEPHONE NO.

* SUMITOMO DENSETSU CO LTD

585 North Bridge Road # 13-04

Blanco Court

Singapore 0718

* SEIKI FREIGHT SERVICES PTE LTD

133 Cecil Street # 03-01

Teck Seng Tower

Singapore 0106

Tel: 2233448

Tlx: RS 55263

Fax: 2258275

* MITSUBISHI ELECTRIC SINGAPORE PTE LTD

10 Shenton Way # 12-03

MAS Building

Singapore 0207

* JAPAN TOBACCO INTERNATIONAL CORPORATION

Blk 6, 158 Tagore Lane

Singapore 2678

* NGK SPARK PLUG CO LTD

1 Shenton Way # 12-07

Robina House

Singapore 0106

** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE

- * THE MITSUBISHI BANK, LTD
From Mr T Ogino to Mr M Hamaishi
- * HAKUHODO (S) PTE LTD
From Mr K Nakano to Mr M Yamanoi
- * NEC ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD
From Mr K Fukino to Mr T Kuniyoshi
- * NEC SINGAPORE PTE LTD
From Mr M Tanaka to Mr H Hirakawa
- * YOKOWO (S) PTE LTD
From Mr T Masuda to Mr K Matsumoto
- * SHIN NIHON KENTEI KYOKAI
From Mr K Watanabe to Mr T Kagajo
- * SEIKO TIME (SINGAPORE) PTE LTD
From Mr M Akizawa to Mr S Hayashi
- * FUJIKI (S'PORE) PTE LTD
From Mr T Ogawa to Mr Y Kawai
- * HAZAMA-GUMI LTD
From Mr N Goto to Mr T Mimura
- * NIPPON MINING SINGAPORE PTE LTD
From Mr K Aoyagi to Mr K Ishizuka
- * DAIFUKU MECHATRONICS (S) PTE LTD
From Mr S Nakatani to Mr I Mizuui
- * SINGAPORE TAKADA INDUSTRIES PTE LTD
From Mr H Terao to Mr M Adachi
- * THE MITSUBISHI BANK LTD
From Mr T Ogino to Mr M Hamaishi
- * KOA DENKO (S) PTE LTD
From Mr E kamijo to Mr M Abe

資料案内

国内一般

シンガポール共和国移住法	-----	S\$15
民事法	-----	S\$ 5
刑法（暫定規定法）	-----	S\$10
公益事業法	-----	S\$10
貿易開発委員会	----- (会 員) -----	S\$ 5
	----- (非会員) -----	S\$ 8

投資関係

資金援助制度の手引き	-----	S\$ 8
法律15号（経流拡大奨励法改正法）1979年	-----	S\$ 5
経済拡大奨励（所得税免除）法〈改訂版・原文付〉	----- (会 員) -----	S\$30
	----- (非会員) -----	S\$35
経済拡大奨励（所得税免除）法1987年改正法	----- (会 員) -----	S\$10
	----- (非会員) -----	S\$20
法律（改正）時報第21号（経済拡大奨励法及び所得税法改正法）	-----	S\$ 5

租税・税制

法律第2号共和国所得税法改正（1973年）	-----	S\$ 5
法律第13号共和国所得税法改正（1977年）	-----	S\$ 5
法律第17号共和国所得税法改正（1980年）	-----	S\$ 5
法律第20号共和国所得税（改正）令	-----	S\$ 5
シンガポールとの租税（所得）条約	-----	S\$ 5
所得税法〈改訂版〉	----- (会 員) -----	S\$30
	----- (非会員) -----	S\$40
シンガポールの租税	-----	S\$15
所得税法・1985年改正法	-----	S\$ 5
所得税法1986年・1988年改正法	----- (会 員) -----	S\$15
	----- (非会員) -----	S\$25
シンガポールとの租税（所得）条約〈改訂版〉	----- (会 員) -----	S\$20
	----- (非会員) -----	S\$30
関税法（第133 編）関税令〈1985年版〉	----- (会 員) -----	S\$15
	----- (非会員) -----	S\$20

会社法

法律第1号（共和国会社法改正）1970年	-----	S\$ 5
法律第4号（共和国会社法改正）1974年	-----	S\$ 5
法律19号1980年中央厚生年金法告示（付表の入替）	-----	S\$ 5
法律16号（会社の買収及び合併に関する）	-----	S\$ 5
シンガポール共和国会社法	----- (会 員) -----	S\$60
	----- (非会員) -----	S\$70
会社法・1984年改正	----- (会 員) -----	S\$30
	----- (非会員) -----	S\$40
シンガポール共和国憲法（再版）	----- (会 員) -----	S\$10
	----- (非会員) -----	S\$15
憲法改正法（1984, 1985年）	-----	S\$ 5
国会議員選挙法（再版）	----- (会 員) -----	S\$10
	----- (非会員) -----	S\$15
事業登記法（1973年法律第36号）	----- (会 員) -----	S\$15
	----- (非会員) -----	S\$20

為替管理・関税

法律第6号（為替管理法改正）1976年	S\$ 5
金融業者法	S\$10
財務諸表公開原則	S\$15

業種別規則

法律第18号工場法改正法（1973年）	S\$ 5
大気汚染防止法	S\$15

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許（実施権）法	S\$ 5
シンガポール共和国商標法	S\$10
価格規則法	S\$ 5
1975年水質汚染規則制及排水法	S\$10
1971年海洋汚染防止法	S\$ 5
印刷・出版業者法	(会 員) S\$ 2
	(非会員) S\$ 3
ホテル法	(会 員) S\$ 5
	(非会員) S\$ 8

労働関係

労働組合法（1977年）	S\$10
法律第3号（共和国労働雇用法改正）1970年	S\$ 5
法律（改正）時報（第25号）1981年中央厚生年金法（付録入替）告示	S\$ 5
法律（改正）時報（第26号）1981年雇用（年間賃金勧告）告示	S\$ 5
法律（改正）時報第22号（雇用法並びに労働者補償法）	S\$ 5
法律（改正）時報第23号（中央厚生年金法改正法）	S\$ 5
労働雇用法（1976年幼少年雇用規則）	S\$ 5
法律（改正）時報第24号（中央厚生年金改正法）	S\$ 5
法律（改正）時報第27号（中央厚生年金法を改正する法律）	S\$ 5
シンガポール共和国雇用法（改訂版）	(会 員) S\$20
	(非会員) S\$30
中央厚生年金法（改訂版）	S\$ 5
労働三法（雇用法・組合法・関係法）	S\$30

商工会議所出版物

業種別会員名簿（1987/1988年）	(会 員) S\$15
	(非会員) S\$30
月報（各月号）	S\$ 8
1987年度賃金改訂、最近の労働条件及び 福利厚生等の実態に関する調査報告書	(会 員) S\$25
	(非会員) S\$50
シンガポールにおける企業経営ガイド	(会 員) S\$15
	(非会員) S\$30

MONTHLY REVIEW

STRICTLY MEMBERS ONLY



CLEAN RIVER CAMPAIGN

M. C. I. (P) No. 8 / 4 / 88

COVER : PRINTED BY
TOPPAN PRINTING CO. (S) PTE. LTD.
TEXT : PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
155 Kallang Way #02-11/12
Singapore 1334. TEL : 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

~~C. P. F. BUILDING, 79 ROBINSON ROAD, #24-04 (24th Storey) SINGAPORE 0106~~
10 SHENTON WAY #12-04/05/06 (12th Storey) MAS BUILDING SINGAPORE 0207